

## 2 持ち直しつつある鉱工業生産

全国の鉱工業生産は、2016年前半は横ばいで推移していたが、16年後半には世界経済の緩やかな回復により持ち直しの動きがみられ、17年になると一進一退はあるものの、緩やかな上昇傾向で推移した。

本県の鉱工業生産は、16年1月に発生した鉄鋼メーカーによる事故や4月の熊本地震の影響により、自動車関連工場が稼働を停止したことに伴い一時的に低下したものの、その後の挽回生産による持ち直しや好調な海外向けの自動車部品の生産に支えられ、16年後半から17年前半にかけて上昇傾向となった（図表2-4）。

### （2年連続して上昇した本県の生産指数）

2016年の全国の鉱工業生産指数（2010年=100）は97.7で前年比0.1%の減少となり、2年連続して前年を下回った。業種別にみると、化学工業、輸送機械工業、プラスチック製品工業などは上昇したものの、電子部品・デバイス工業、はん用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業などでは低下した（図表2-1）。

図表2-1 業種別生産原指数(全国・2016年)

(2010年=100) (%)

	ウェイト	指数	対前年増減率	寄与度
鉱工業	10000.0	97.7	△ 0.1	—
製造工業	9978.9	97.7	△ 0.1	△ 0.102
鉄鋼業	391.1	92.4	△ 1.0	△ 0.036
非鉄金属工業	232.5	98.5	2.1	0.048
金属製品工業	418.1	92.8	△ 2.3	△ 0.094
はん用・生産用・業務用機械工業	1273.1	112.5	△ 1.1	△ 0.169
電子部品・デバイス工業	818.6	96.4	△ 6.3	△ 0.544
電気機械工業	667.7	100.1	△ 0.9	△ 0.061
情報通信機械工業	453.4	55.3	0.7	0.019
輸送機械工業	1912.4	100.1	1.3	0.254
窯業・土石製品工業	315.8	98.5	△ 0.7	△ 0.023
化学工業	1277.4	100.1	3.1	0.392
石油・石炭製品工業	175.8	91.4	0.3	0.005
プラスチック製品工業	507.5	98.6	1.5	0.078
パルプ・紙・紙加工品工業	203.6	98.3	0.6	0.012
繊維工業	183.4	93.3	△ 2.2	△ 0.039
食料品・たばこ工業	613.9	96.6	0.1	0.006
その他工業	534.6	93.0	△ 0.7	△ 0.038
鉱業	21.1	89.8	△ 0.7	△ 0.001

注)ウェイトは、付加価値額ウェイト  
資料:経済産業省「鉱工業指数」

2016年の本県の鉱工業生産指数（2010年=100）は106.1で前年比1.7%の上昇となり、2年連続して前年を上回った。業種別にみると、輸送機械工業、電気機械工業、プラスチック製品工業などは上昇したものの、化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業などは低下した（図表2-2）。

図表2-2 業種別生産原指数(愛知県・2016年)

	ウェイト	指数	対前年増減率	寄与度
鉱工業	10000.0	106.1	1.7	—
製造工業	9996.6	106.1	1.7	1.725
鉄鋼業	533.8	94.5	0.4	0.020
非鉄金属工業	144.5	98.7	△ 2.9	△ 0.040
金属製品工業	229.7	91.6	△ 1.8	△ 0.037
はん用・生産用・業務用機械工業	975.9	116.5	△ 1.4	△ 0.159
電子部品・デバイス工業	49.1	167.8	△ 14.8	△ 0.137
電気機械工業	469.1	142.2	12.6	0.715
情報通信機械工業	289.5	49.0	3.2	0.042
輸送機械工業	4759.4	109.4	3.5	1.688
窯業・土石製品工業	302.6	99.8	△ 2.8	△ 0.084
化学工業	430.9	88.3	△ 7.2	△ 0.281
石油・石炭製品工業	174.7	111.5	△ 4.0	△ 0.077
プラスチック製品工業	697.5	110.4	3.3	0.234
パルプ・紙・紙加工品工業	51.2	89.9	1.2	0.005
繊維工業	120.8	88.9	△ 4.1	△ 0.044
食料品工業	349.3	87.5	0.3	0.010
その他工業	418.6	96.6	△ 3.5	△ 0.140
鉱業	3.4	105.8	△ 1.8	△ 0.001

注)ウェイトは、付加価値額ウェイト

資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

### (全国と本県の状況)

全国の鉱工業生産指数（2010年=100）に占める業種別のウェイトをみると、輸送機械工業が約19.1%、はん用・生産用・業務用機械工業が約12.7%で、合計約31.9%となり、本県の同割合と比べておよそ半分である。また、情報通信機械工業が約4.5%、電子部品・デバイス工業が約8.2%で、合計約12.7%となり、本県の同割合と比べて4倍近くとなっている（図表2-1、2-2）。

本県では、輸送機械工業が約47.6%と際立って大きく、これに次ぐ、はん用・生産用・業務用機械工業が約9.8%と、この2業種で全体の60%近くを占めている。一方、情報通信機械工業は約2.9%、電子部品・デバイス工業は約0.5%と2業種で約3.4%であり、IT関連産業の占める割合が低くなっている（図表2-2）。

このように、全国と本県では業種別のウェイトがかなり異なっていることから、生産指数の動きに違いが生じることがある。

全国の実績をみると、2016年前半は電子部品・デバイス工業の伸び悩みから低調であったが、後半以降は、中国市場におけるスマートフォンの需要拡大に伴い増産したこと、また、輸送機械工業では、アメリカの自動車市場の好調に加え、新型乗用車投入により国内販売の持ち直しによる増産から堅調な伸びを示した。

次に、本県の生産指数の動きをみると、1月に発生した鉄鋼メーカー事故に伴う自動車関連工場の操業停止、4月の熊本地震の影響による減産により、一時的に低下した時期はあったものの、その後の挽回生産による持ち直しや、好調な海外向けの自動車部品の生産に支えられ、16年後半以降は上昇傾向となった（図表2-3、2-4、2-5）。

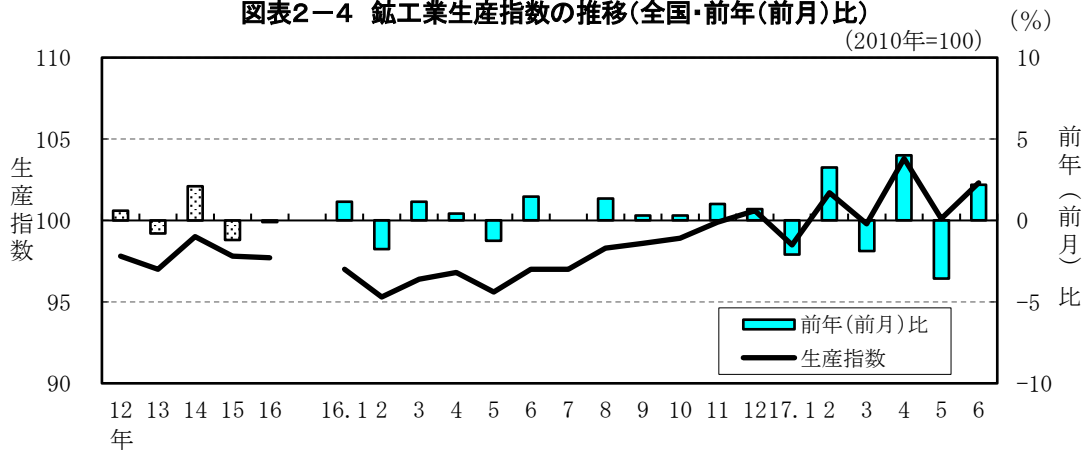
図表2-3 生産指数の推移(愛知県・全国)

(2010年=100) (%)

		愛知県		全 国	
		指数	対前年(前月) 増減率	指数	対前年(前月) 増減率
2016	年間	106.1	1.7	97.7	△ 0.1
	1	105.9	0.2	97.0	1.1
	2	101.5	△ 4.2	95.3	△ 1.8
	3	104.6	3.1	96.4	1.2
	4	103.8	△ 0.8	96.8	0.4
	5	105.0	1.2	95.6	△ 1.2
	6	107.8	2.7	97.0	1.5
	7	107.7	△ 0.1	97.0	0.0
	8	107.8	0.1	98.3	1.3
	9	108.1	0.3	98.6	0.3
	10	108.8	0.6	98.9	0.3
	11	107.6	△ 1.1	99.9	1.0
	12	109.0	1.3	100.6	0.7
2017	年間	-	-	-	-
	1	103.4	△ 5.1	98.5	△ 2.1
	2	106.0	2.5	101.7	3.2
	3	106.2	0.2	99.8	△ 1.9
	4	115.7	8.9	103.8	4.0
	5	104.6	△ 9.6	100.1	△ 3.6
	6	110.4	5.5	102.3	2.2

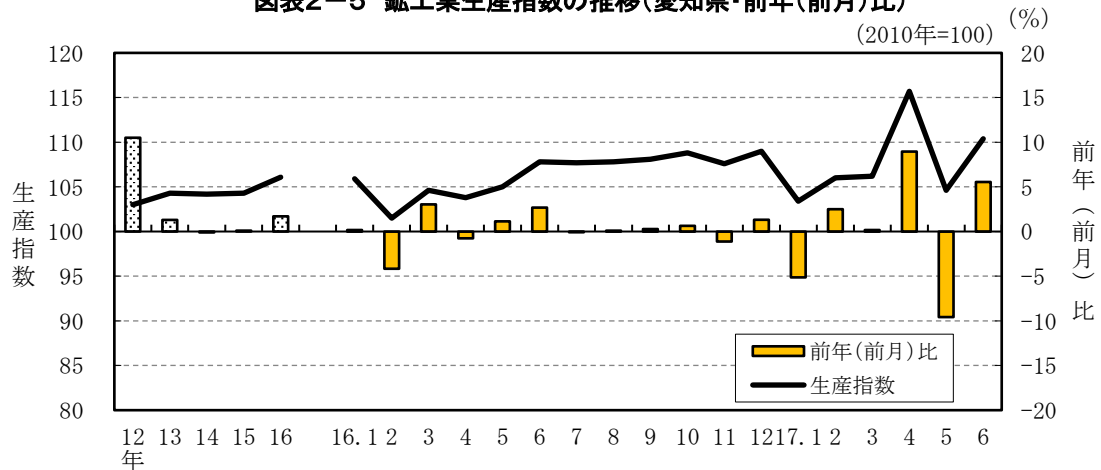
注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数、  
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

図表2-4 鉱工業生産指数の推移(全国・前年(前月)比)



注) 年間の指数は原指数、月別の指数は季節調整済指数  
資料: 経済産業省「鉱工業指数」

図表2-5 鉱工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



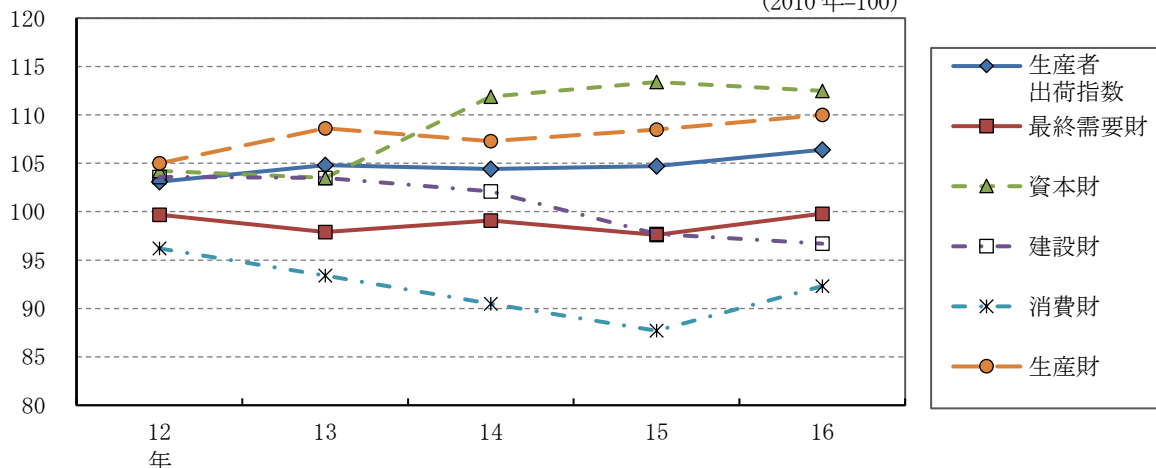
注) 年間の指数は原指数、月別の指数は季節調整済指数  
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

### (2年連続して上昇した本県の生産者出荷指数)

本県における2016年の生産者出荷指数(2010年=100)は106.4で、前年比1.6%増となり、2年連続して上昇した。製品の経済的用途別に分類した財別生産者出荷指数でみると、最終需要に向けられる最終需要財は99.8で、同2.3%増となり、2年ぶりに上昇した。生産活動に再投入される生産財は110.0で、同1.4%増となり、2年連続して上昇した。最終需要財の内訳をみると、資本形成に向けられる投資財のうち設備投資となる資本財は112.5で、同0.8%減となり、3年ぶりに低下した。また、建設に向けられる建設財は96.7で、同1.0%減となり、4年連続の低下となった。主として家計で消費される消費財は92.3で、同5.2%増となり、4年ぶりの上昇となった(図表2-6)。

図表2-6 財別生産者出荷指数の推移(愛知県)

(2010年=100)



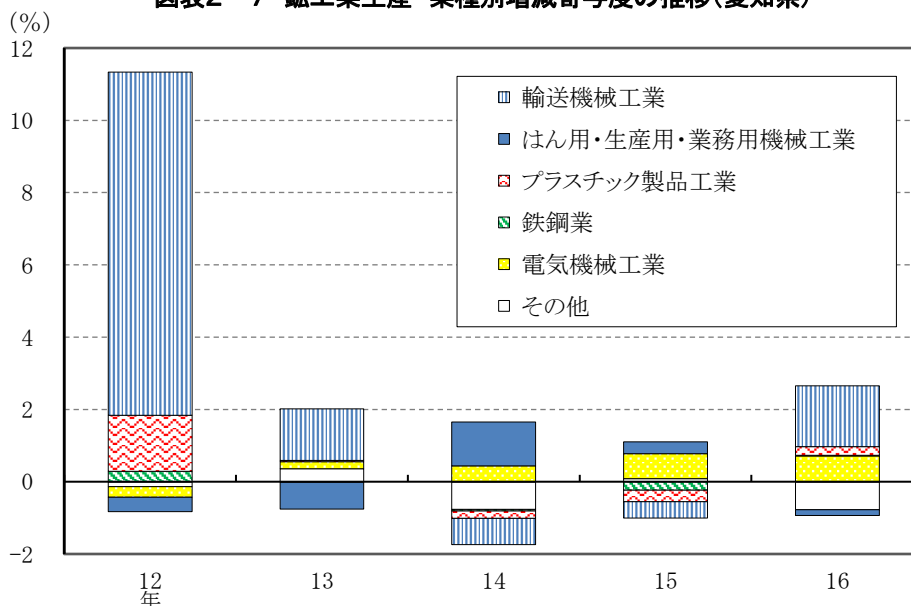
資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

### (主要業種の動向)

本県における2016年の生産指数全体の増減率に対する寄与度を主要業種別でみると、電気機械工業は4年連続、輸送機械工業、プラスチック製品工業は3年ぶり、鉄鋼業は4年ぶりに前年を上回る一方、はん用・生産用・業務用機械工業は3年ぶりに前年を下回った。

なお、最もウェイトの高い輸送機械は約1.69%のプラス寄与であった(図表2-7)。

図表2-7 鉱工業生産 業種別増減寄与度の推移(愛知県)



資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

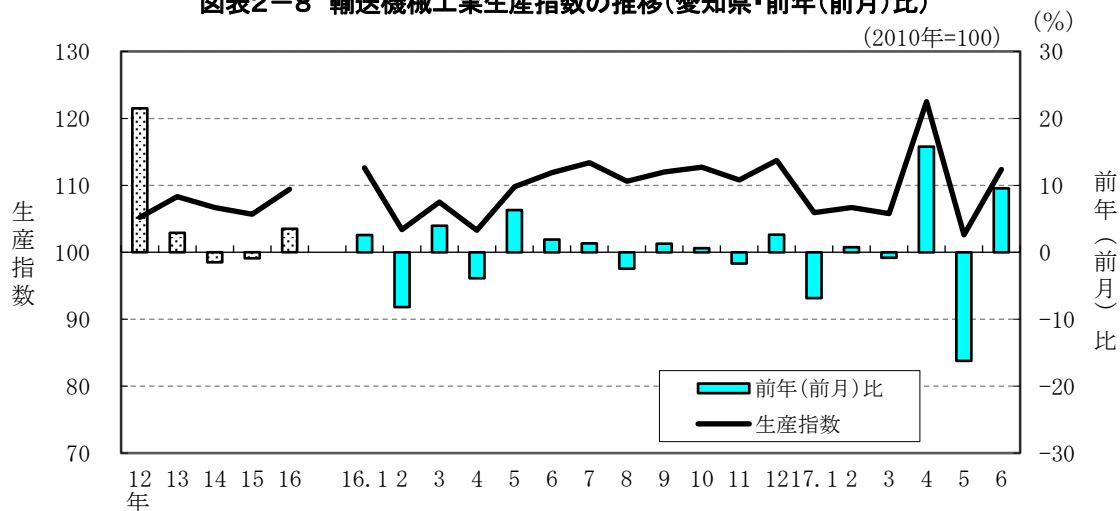
<輸送機械工業>

本県製造業の主要産業である輸送機械工業の2016年の生産指数は109.4で、前年比3.5%増となり、3年ぶりに上昇した。これは、輸送機械工業の主力である自動車需要が緩やかに持ち直したことによる。

16年の生産指数の動きを月別にみると、15年秋から続く新型車効果により、1月は前月比2.6%増となったものの、2月は、1月に発生した鉄鋼メーカーによる事故に伴い、自動車関連工場が稼働を停止し、同8.2%減となった。4月には熊本地震の影響により同3.9%減となったものの、3月は同4.0%、5月は同6.3%、6月は同1.9%増と、挽回生産により持ち直しがみられた。

また、17年には、好調な海外向けの自動車の部品に支えられ、4月に15.8%、6月には9.6%の増加がみられた(図表2-8)。

図表2-8 輸送機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



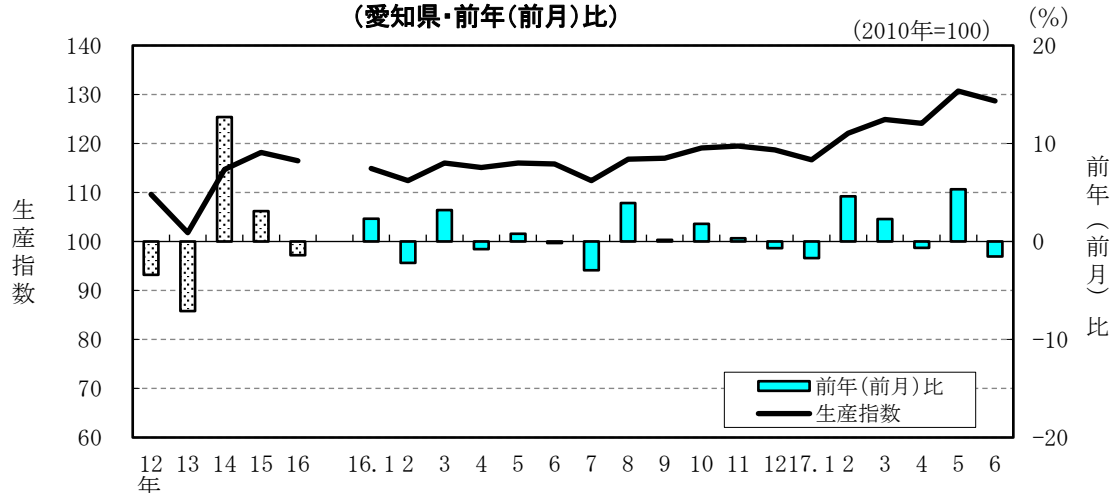
注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数  
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

<はん用・生産用・業務用機械工業>

2016年のはん用・生産用・業務用機械工業の生産指数は116.5で、前年比1.4%減となり、3年ぶりに低下した。

16年の生産指数の動きを月別にみると、1月から12月までは一進一退であったが、17年になると、2月に前月比4.6%、5月には同5.3%の増加があり、上昇傾向にある(図表2-9)。

図表2-9 はん用・生産用・業務用機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)

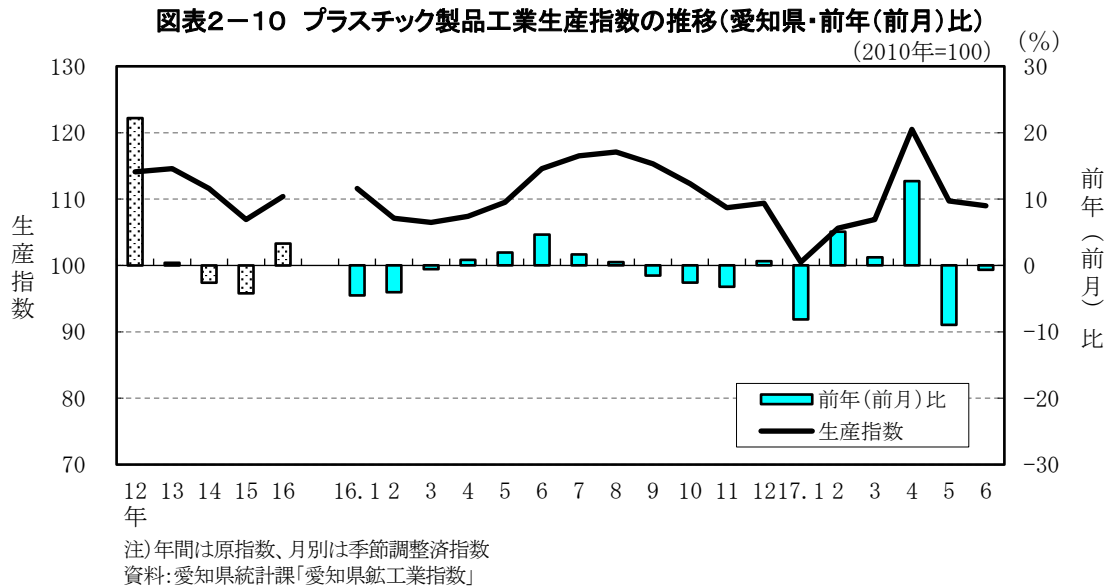


注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数  
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

<プラスチック製品工業>

2016年のプラスチック製品工業の生産指数は110.4で、前年比3.3%増となり、3年ぶりに上昇した。

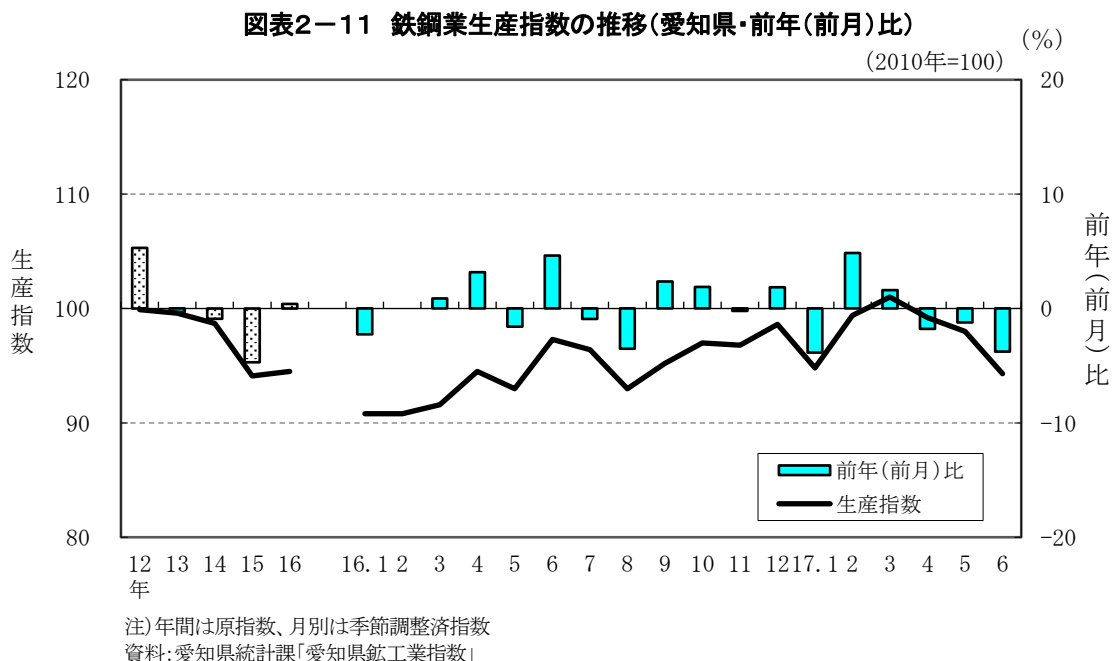
16年の生産指数の動きを月別にみると、1月に前月比4.5%だった減少率は月を追う毎に改善し、4月には同0.8%の増加となった。その後、6月の同4.7%増をピークに増加率は減少に転じ、9月には同1.5%の減少となり、11月には同3.2%の減少となった。17年には、1月は同8.1%減、2月には5.1%増となるなど、一進一退を繰り返した(図表2-10)。



<鉄鋼業>

2016年の鉄鋼業の生産指数は94.5で、前年比0.4%増となり、4年ぶりに前年を上回った。

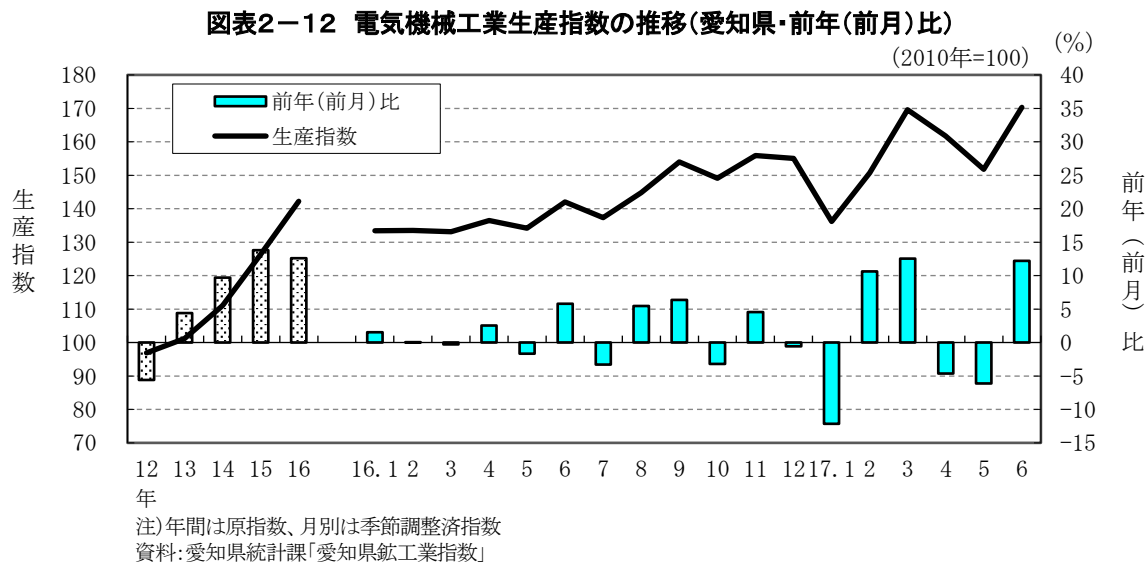
16年の生産指数の動きを月別にみると、1月は前月比2.3%減であったが、6月には同4.6%増となるなど、持ち直しの動きが見られたものの、その後は一進一退で推移し、17年6月には同3.8%の減少となった(図表2-11)。



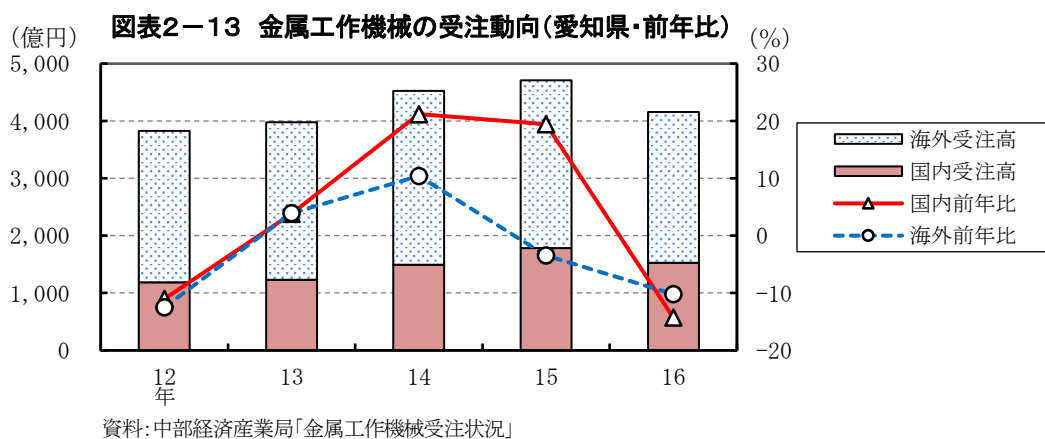
<電気機械工業>

2016年の電気機械工業の生産指数は142.2で、前年比12.6%増となり、4年連続で上昇した。

16年の生産指数の動きを月別にみると、1月から5月までは前月比の増減はほぼ横ばいであったが、6月に前月比5.8%増となった以降、増加傾向に転じ、17年1月には同12.1%減となったものの、6月には同12.2%となるなど、引き続き堅調に推移した(図表2-12)。



2016年の金属工作機械受注状況(中部経済産業局管内・金属工作機械メーカー主要8社)の総受注高をみると、前年比11.8%減と、4年ぶりに前年を下回った。国内受注は同14.3%減と、4年ぶりに前年を下回り、海外受注も同10.2%減と、3年ぶりに前年を下回った(図表2-13)。



地域別では、北米向けが同8.9%減と2年連続、ヨーロッパ向けが同7.8%減と4年ぶり、アジア向けが同17.2%減と、2年連続して減少し、いずれも前年を下回った(図表2-14)。

**図表2-14 金属工作機械主要地域別海外受注高の推移(愛知県)**

(単位: 百万円、%)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	前年比 (2015/2016)
北米	106,797	112,664	114,667	107,375	97,817	△ 8.9
ヨーロッパ	45,973	57,121	71,006	72,090	66,438	△ 7.8
アジア	101,398	95,640	103,663	103,593	85,729	△ 17.2

資料: 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

### 3 設備投資は、製造業、非製造業共に増加

2016年度の全国の大企業・中堅企業の設備投資は、製造業では、鉄鋼、食品等で投資がみられ、非製造業では、建設、リース、サービス等で増加し、製造業、非製造業共に前年度を上回った。

本県を中心とした東海地域（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の大企業・中堅企業の設備投資は、製造業では、ウェイトの高い輸送用機械は微増にとどまったものの、鉄鋼、一般機械等で増加し、また、非製造業では、不動産、運輸、電力等で大幅に増加したことから、製造業は6年連続、非製造業は2年ぶりに増加した。

#### （製造業は6年連続、非製造業は2年ぶりに増加）

株式会社日本政策投資銀行東海支店の「東海地域設備投資計画調査」（2017年6月調査、資本金1億円以上の民間法人企業997社、国内投資・工事ベース）から16年度の東海地域の大企業・中堅企業の設備投資動向をみると、製造業は前年度比5.8%増と6年連続、非製造業は同18.3%増で2年ぶりに増加となり、全産業では同10.0%増と、6年連続で増加となった（図表3-1）。

図表3-1 2014～2016年度の東海地域における設備投資動向

(単位:億円、%)

	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	増減率 (2015/2016)
全産業	14,352	16,420	18,064	10.0
製造業	8,744	10,883	11,512	5.8
非製造業	5,608	5,537	6,552	18.3

資料:株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

業種別に当地域の特徴を「東海地域設備投資計画調査」からみると、製造業については、次世代合理化投資に加え、非自動車分野で航空機の開発・増強投資があった輸送用機械は前年度比2.1%増と微増にとどまったものの、航空機の能力増強や工作機械の生産ライン再構築が寄与した一般機械は同23.5%の増加となった。また、省エネ関連などで大型更新投資のみられた鉄鋼は同49.1%の増加となるなど、製造業全体では5.8%の増加となった。

非製造業については、複合商業施設の新設や都市部のビル取得がみられた不動産は同54.5%の増加となり、物流施設の新設や鉄道の沿線不動産開発があった運輸は同21.5%の増加となった。また、LNG火力発電所新設の継続や安全対策投資、再生可能エネルギー投資への投資があった電力などが大幅に増加するなど、非製造業全体では18.3%の増加となった。

なお、全国の大企業・中堅企業（資本金1億円以上の民間法人企業6,068社、国内投資・工事ベース）の設備投資動向についてみると、16年度の製造業は同5.1%増、非製造業は同0.8%増となり、全産業では同2.2%増と、5年連続で増加となった。

東海地域と全国の製造業・非製造業の構成比を比べると、東海地域の製造業63.7%、非製造業36.3%に対し、全国では製造業33.4%、非製造業66.6%と製造業・非製造業の割合が逆転しているのが特徴である（図表3-2）。

全国の大企業（資本金10億円以上の民間法人企業1,212社）の設備投資の動機（2016年度実績）をみると、全産業では「能力増強」、「維持・補修」、「新製品・製品高度化」の順となっている。製造業は「維持・補修」、「能力増強」、「新製品・製品高度化」などのウェイトが相対的に高く、非製造業では「能力増強」、「維持・補修」で71.4%を占めている。また、製造業のうち鉄鋼、化学などの素材型産業は「維持・補修」が多く、輸送用機械、一般機械などの加工・組立型産業は「能力増強」が多くなっている（図表3-3）。



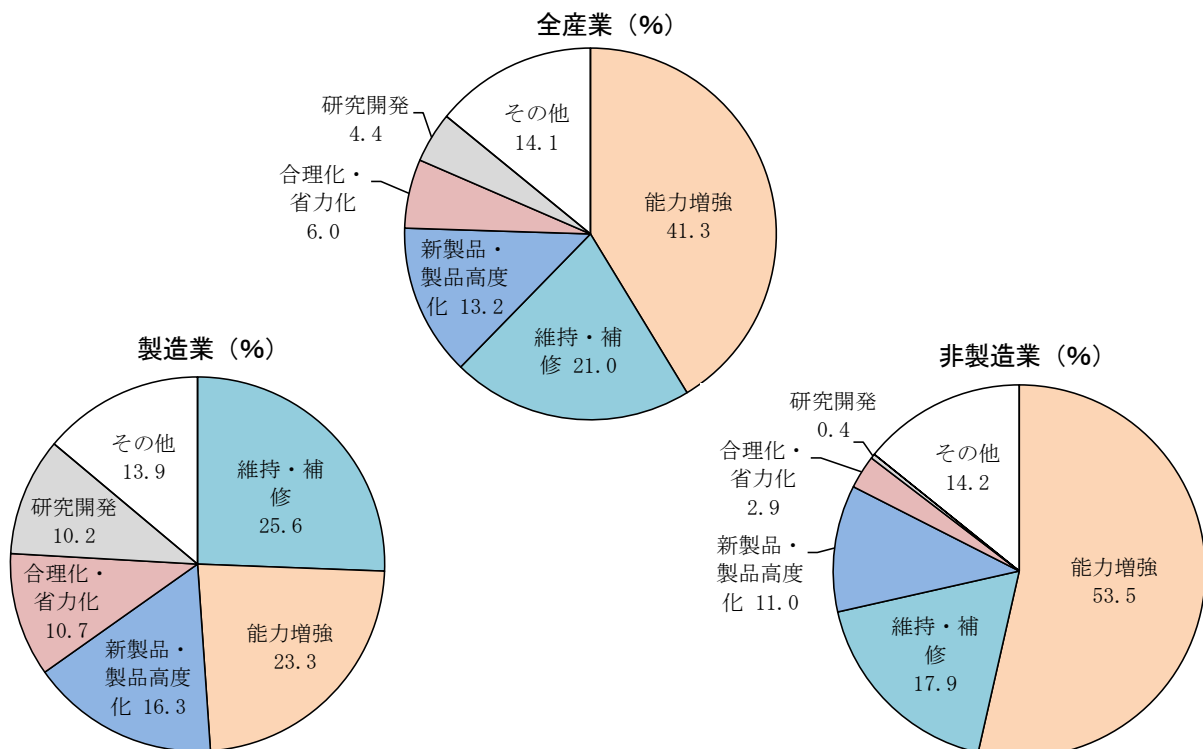
図表3-2 東海地域及び全国における大企業・中堅企業の設備投資動向

	対前年度増減率 (%)				構成比 (%)	
	15年度 実績		16年度 実績		16年度	
	東海	全国	東海	全国	東海	全国
全産業	11.8	4.5	10.0	2.2	100.0	100.0
製造業	20.2	8.3	5.8	5.1	63.7	33.4
食品	△ 15.4	△ 8.4	△ 26.7	17.3	0.3	2.0
繊維	△ 18.9	14.8	△ 19.3	△ 25.2	0.1	0.2
紙・パルプ	65.7	△ 2.9	△ 12.2	1.4	1.1	0.7
化学	15.7	1.2	16.0	5.7	3.1	4.7
石油	△ 2.6	△ 20.3	96.2	△ 6.3	0.5	1.1
窯業・土石	0.6	12.2	1.7	△ 5.0	1.2	0.8
鉄鋼	△ 16.8	△ 2.7	49.1	22.9	2.7	3.6
非鉄金属	28.6	29.1	40.0	2.6	1.3	1.0
一般機械	40.4	13.2	23.5	△ 2.4	6.5	4.0
電気機械 (電子部品等)	39.1 (2.3)	33.0 (33.7)	△ 7.9 (△14.3)	△ 4.8 (9.0)	2.1 (1.2)	3.9 (2.6)
精密機械	△ 18.1	22.5	1.8	7.3	0.4	0.8
輸送用機械 (自動車)	20.3 (19.3)	13.2 (15.8)	2.1 (1.2)	6.4 (5.8)	42.1 (40.8)	8.2 (7.6)
その他製造業	11.4	△ 2.9	△ 3.0	16.7	2.5	2.3
非製造業	△ 1.3	2.7	18.3	0.8	36.3	66.6
建設	△ 1.3	△ 12.4	△ 30.2	37.2	0.7	2.8
卸売・小売	14.6	△ 8.1	△ 19.1	2.8	2.9	6.6
不動産	△ 24.7	4.0	54.5	0.5	3.3	7.6
運輸	△ 2.8	13.3	21.5	△ 2.8	5.6	15.5
電力・ガス (電力)	4.9 (7.5)	11.6 (12.6)	21.2 (22.8)	△ 6.5 (△6.5)	19.9 (16.9)	14.5 (12.6)
(ガス)	(△7.3)	(5.9)	(12.6)	(△6.5)	(3.0)	(1.9)
通信・情報	△ 22.6	△ 13.4	65.3	△ 4.4	1.4	11.5
リース	△ 1.2	9.2	△ 0.3	36.1	0.9	5.3
サービス	△ 10.4	20.1	38.9	15.5	1.2	2.6
その他非製造業	△ 62.8	32.5	45.0	△ 43.0	0.4	0.2

注) 構成比は、設備投資実績額から算出している。

資料: 株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

図表3-3 設備投資の動機(2016年度実績・全国・大企業)



資料: 株式会社日本政策投資銀行「2016・2017・2018年度 設備投資計画調査」

(中小企業の設備投資動向)

日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」(2017年6月調査、736社)によると、中小企業(資本金2000万円以上1億円未満)の設備投資は、製造業では、2016年度は前年度比7.0%増と2年連続で増加した。また、非製造業では、同20.1%減と2年連続で減少した(図表3-4)。

図表3-4 企業規模別設備投資動向(東海3県)

(前年度増減率%)

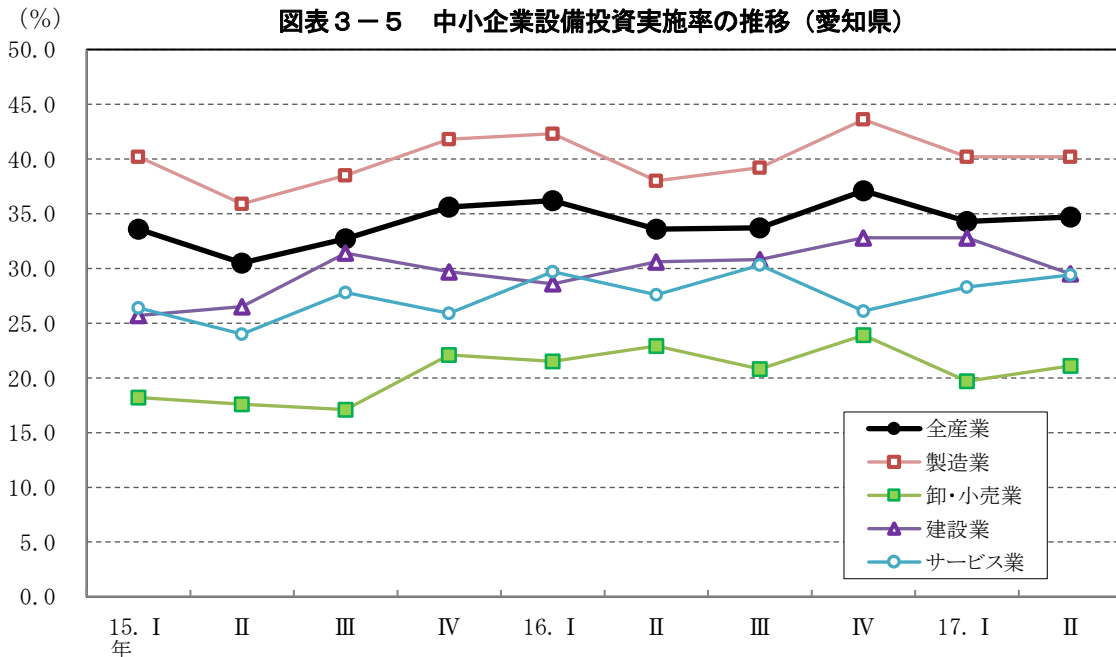
	12年度	13	14	15	16
製造業	12.1	6.8	10.0	17.2	2.8
大企業	12.6	8.2	10.8	17.5	1.8
中堅企業	2.9	△ 3.9	20.3	11.7	12.3
中小企業	35.1	△ 12.0	△ 20.9	21.8	7.0
非製造業	12.9	△ 15.3	6.8	10.7	11.5
大企業	12.1	△ 18.1	5.2	8.0	18.6
中堅企業	29.3	13.4	17.7	58.7	△ 23.3
中小企業	20.0	18.4	16.8	△ 0.6	△ 20.1

資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

次に、愛知県産業労働政策課の「中小企業景況調査結果」(2017年6月調査、愛知県に本社を置く1,110社)から設備投資実施率をみると、16年度の全産業は16年7-9月期から2四半期連続で上昇し、17年1-3月期は低下したものの、4-6月期は上昇した。

業種別でみると、製造業は、16年7-9月期から2四半期連続で上昇し、17年1-3月期は低下したものの、4-6月期は横ばいとなった。卸・小売業は、16年7-9月期は低下し、10-12月期は上昇し、17年1-3月期は低下したものの、4-6月期には上昇した。建設業は、16年7-9月期から2四半期連続で上昇したものの、17年1-3月期は横ばいとなり、4-6月期には低下した。サービス業は、16年7-9月期は上昇し、10-12月期は低下したものの、17年1-3月期から2四半期連続で上昇した(図表3-5)。

図表3-5 中小企業設備投資実施率の推移(愛知県)



注)「設備投資実施率」は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

資料:愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査結果」

(設備判断D I等の推移)

「東海3県の企業短期経済観測調査結果」(2017年6月調査)の設備判断D I(「過剰」-「不足」の企業割合)から企業の設備判断をみると、製造業は設備過剰感が残るものの、非製造業は不足となっている(図表3-6)。

図表3-6 設備判断DIの推移(東海3県・全国)

(D I %ポイント)

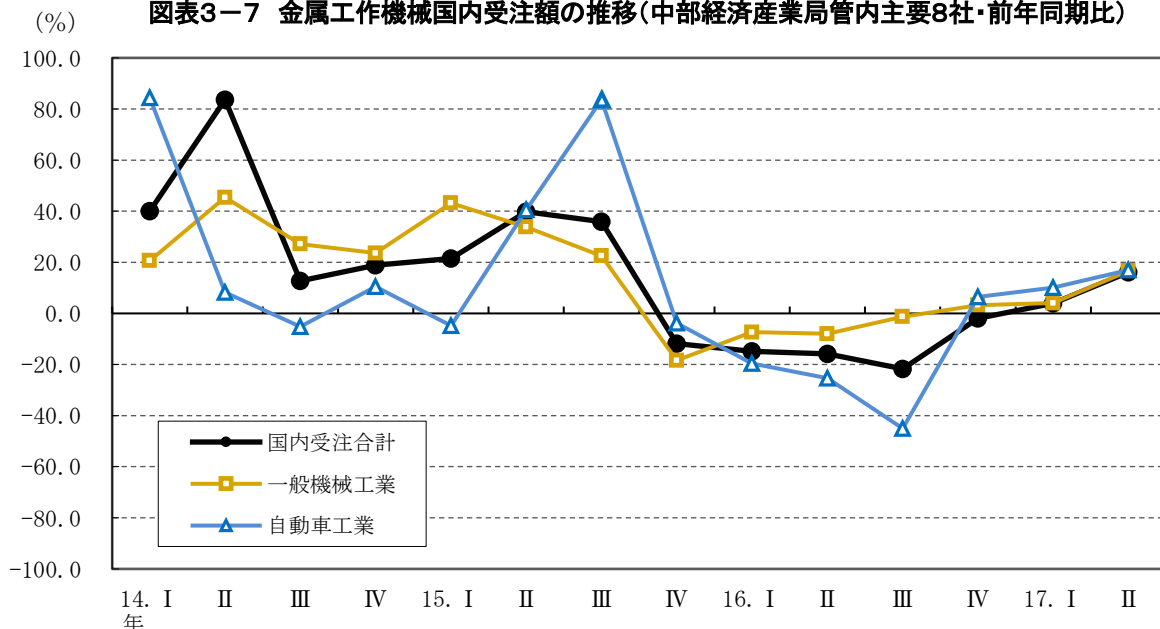
		2015年				16年				17年		
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	
生産・営業用 設備判断 「過剰」-「不足」	東海 3 県	製造業	6	8	5	5	7	8	6	4	3	3
		非製造業	△ 3	△ 2	△ 5	△ 3	△ 2	△ 1	△ 3	△ 2	△ 3	△ 3
	全 国	製造業	2	3	3	3	4	4	3	2	0	0
		非製造業	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 3	△ 4	△ 4

資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

次に、設備投資の先行指標である金属工作機械の国内受注額の推移(中部経済産業局管内主要8社)をみると、2015年10-12月期から16年10-12月期まで5四半期連続で減少したものの、17年1-3月期から4-6月期まで2四半期連続で増加した。

一般機械工業向けは15年10-12月期から4四半期連続で減少したものの、16年10-12月期から17年4-6月期まで3四半期連続で増加した。自動車工業向けは15年10-12月期から4四半期連続で減少したものの、16年10-12月期から17年4-6月期まで3四半期連続で増加した(図表3-7)。

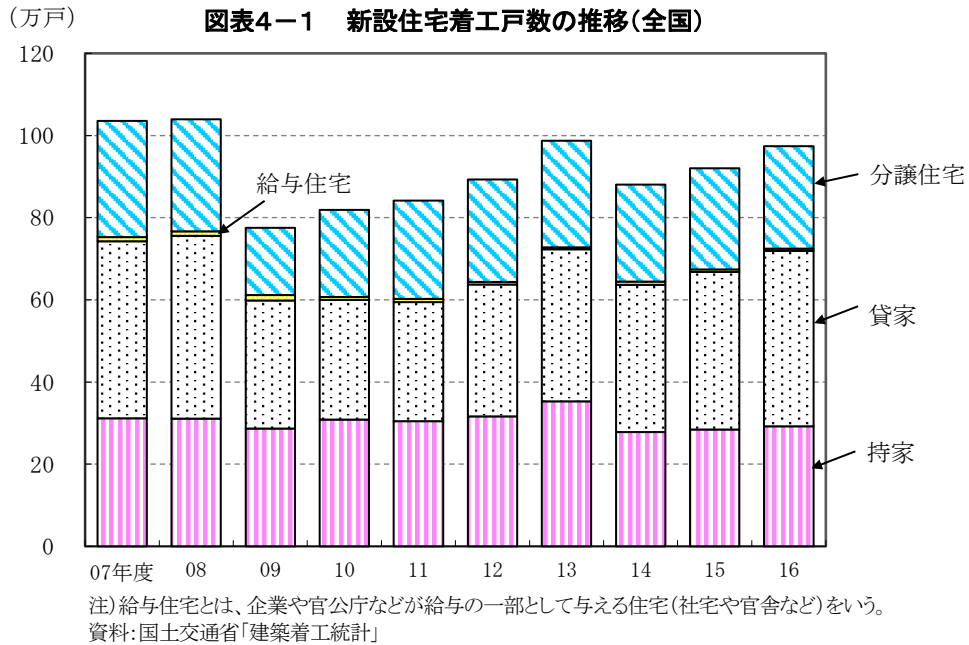
図表3-7 金属工作機械国内受注額の推移(中部経済産業局管内主要8社・前年同期比)



資料:中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

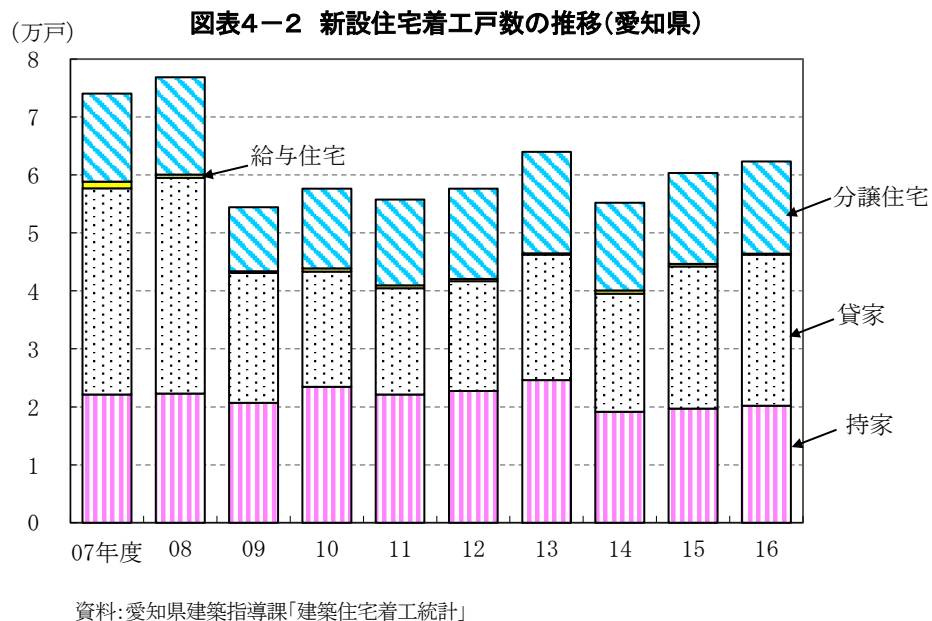
## 4 2年連続で増加した住宅建設

全国における新設住宅着工戸数の推移をみると、2007年度は改正建築基準法の施行による建築確認・検査の厳格化もあり、104万戸まで減少した。その後リーマンショックの影響によりさらに落ち込み、09年度から12年度までの4年間は90万戸を下回る水準で推移した。13年度は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり90万戸を上回ったものの、14年度はその反動減で再び90万戸を下回った。16年度は日銀のマイナス金利政策を受けた低金利の長期化や、相続税対策で貸家を建てる動きが活発化したことなどにより、新設住宅着工戸数は974,137戸となり、前年度比で5.8%増と2年連続で増加となった（図表4-1）。



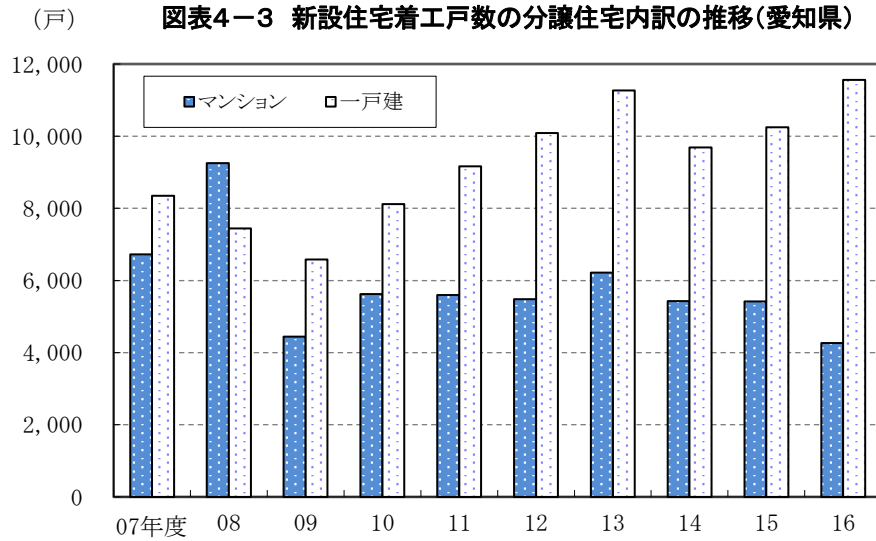
2016年度の本県の新設住宅着工戸数は62,316戸となり、前年度比3.2%増と2年連続で増加した。

利用関係別の内訳では、持家は同2.7%増の20,212戸、貸家は同6.2%増の26,045戸、分譲住宅は同1.2%増の15,863戸、給与住宅は同58.6%減の196戸であった（図表4-2）。



2016年度の本県の新設住宅の内訳をみると、マンションは前年度比21.2%減の4,267戸、一戸建は同12.8%増の11,557戸となった(図表4-3)。

図表4-3 新設住宅着工戸数の分譲住宅内訳の推移(愛知県)



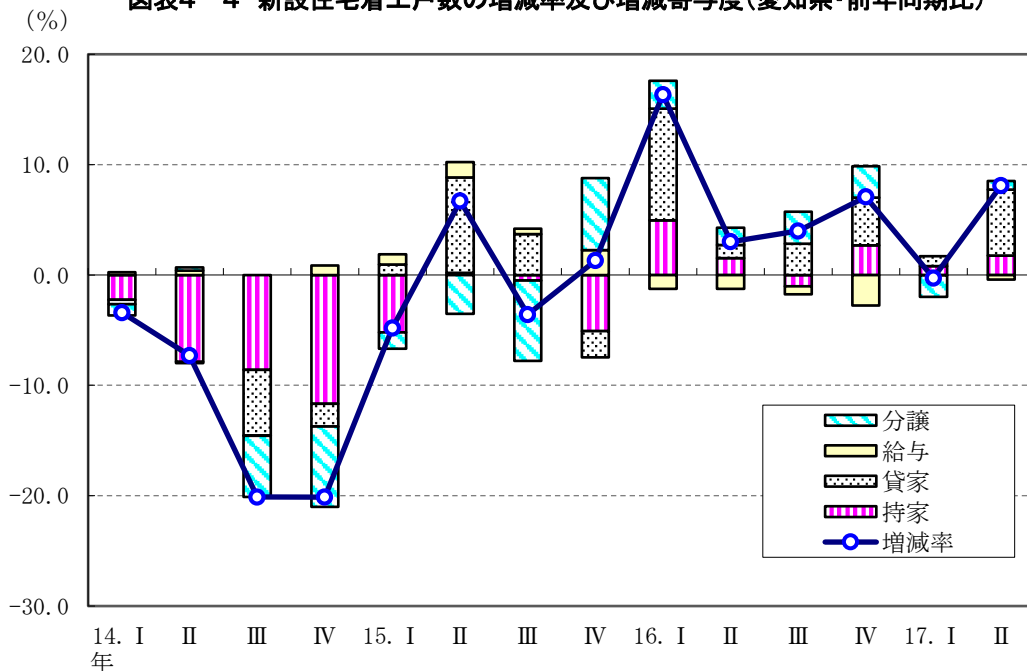
資料:愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

(増加基調であった新設住宅着工)

本県の新設住宅着工戸数の推移を四半期別でみると、2014年1-3月期から15年7-9月期にかけては、15年4-6月期を除いて前年同期比で減少が続いたが、15年10-12月期に増加に転じ、16年10-12月期まで5四半期連続で増加した。17年には1-3月期に同0.3%減となったものの、4-6月期には再び増加に転じた。

16年以降の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家は、16年7-9月期を除いて、前年を上回った。また、貸家はすべての期間で前年を上回り、分譲住宅は17年1-3月期を除いて前年を上回った(図表4-4)。

図表4-4 新設住宅着工戸数の増減率及び増減寄与度(愛知県・前年同期比)

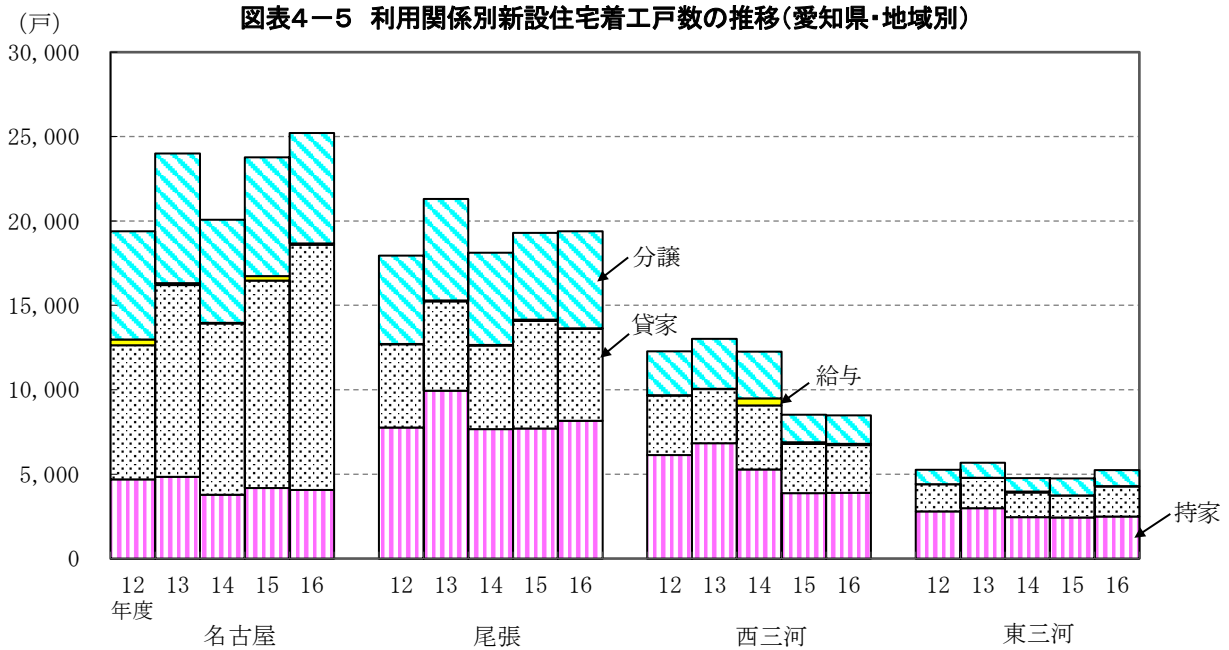


資料:愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

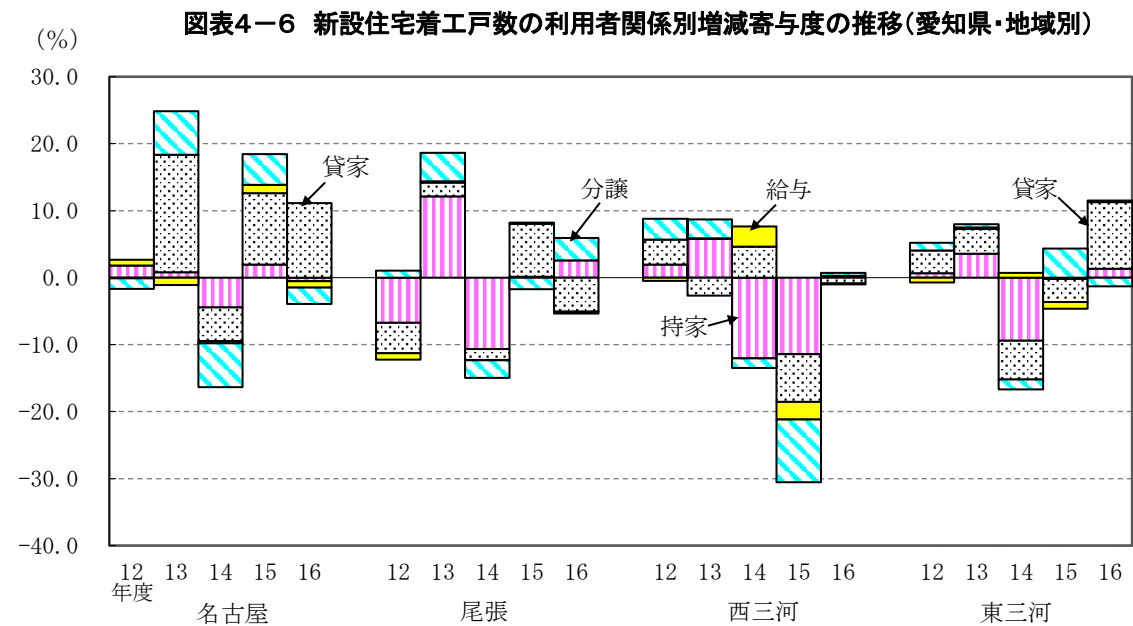
(3 地域で増加した着工戸数)

2016 年度の本県における新設住宅着工戸数を地域別にみると、前年度比では、名古屋は 6.1%増、尾張（名古屋を除く）は 0.6%増、西三河は 0.4%減、東三河は 10.2%増と、西三河を除く地域で着工戸数は増加した。

地域別の構成割合をみると、名古屋が 43.2%（25,218 戸）、尾張（名古屋を除く）は 33.2%（19,396 戸）、西三河は 14.5%（8,481 戸）、東三河は 9.0%（5,240 戸）となっており、前年度と比較すると名古屋、東三河の割合が高くなり、尾張（名古屋を除く）、西三河の割合が低くなった（図表 4-5）。



地域別に利用関係別の増減寄与度をみると、2016 年度は名古屋、東三河は貸家が、尾張（名古屋を除く）では分譲がそれぞれ増加に最も寄与した。また、西三河では貸家が減少に最も寄与した（図表 4-6）。

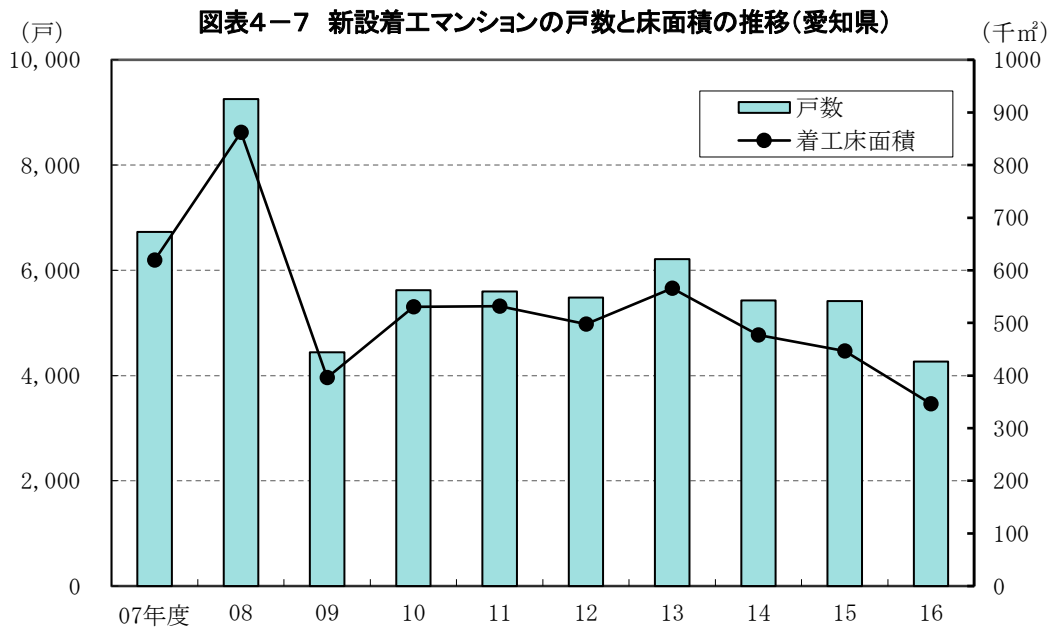


**(3年連続で減少した新設着工マンション)**

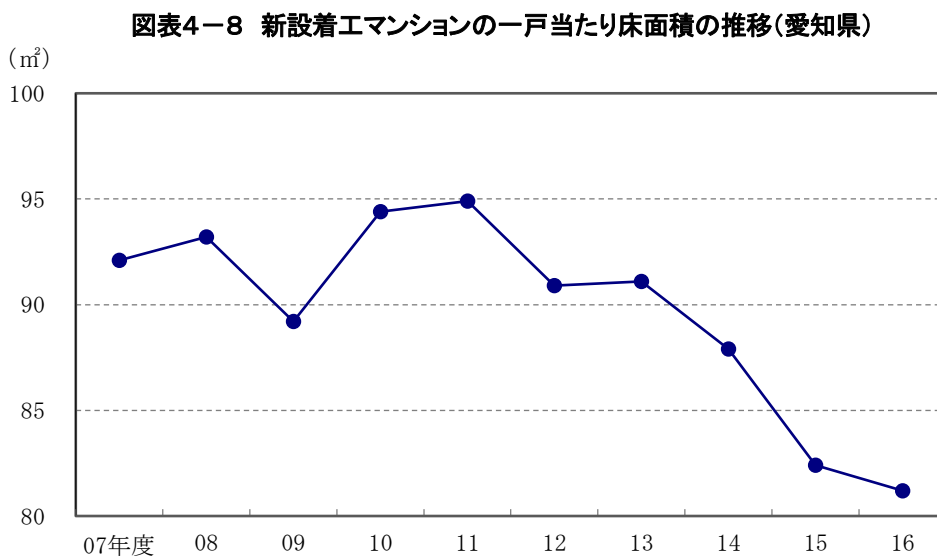
本県における新設着工マンション戸数と床面積の推移をみると、着工戸数は、2008年度は前年度比37.5%増の9,252戸となったが、09年度はリーマンショックの影響により同52.0%減の4,445戸となった。その後、10年度から12年度は5,000戸台半ばで推移し、13年度には6,214戸と増加したものの、14年度からは再び減少に転じ、16年度は同21.2%減の4,267戸と3年連続で減少した。

床面積についても、新設着工マンション戸数と同様の傾向となっており、16年度は同22.4%減の346,347㎡と、14年度から3年連続で減少した(図表4-7)。

一戸当たりの床面積(共有部分を含む)の推移をみると、16年度は同1.5%減の81.2㎡と3年連続で減少した(図表4-8)。



資料:愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」



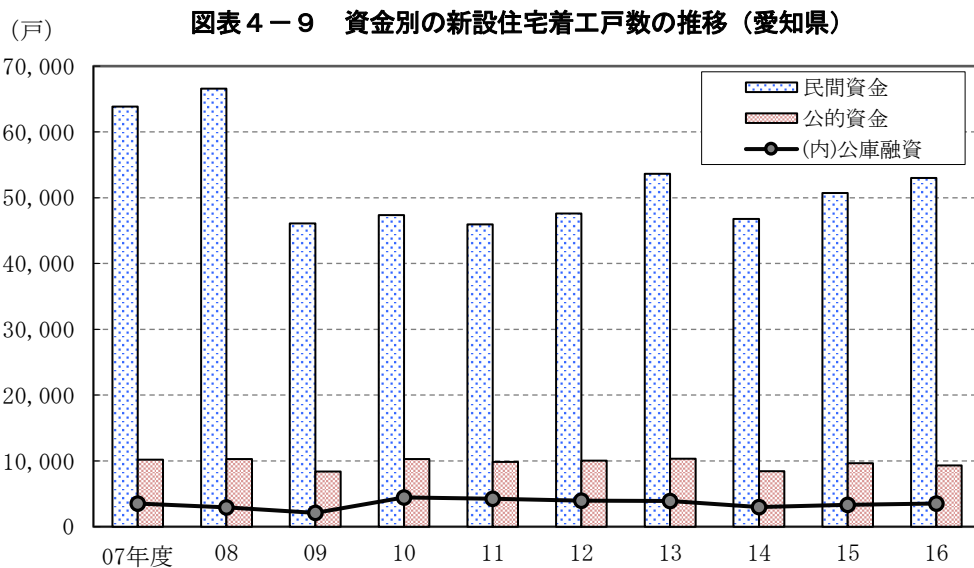
注)共有部分を含む。  
資料:愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

**(増加した民間資金、減少した公的資金)**

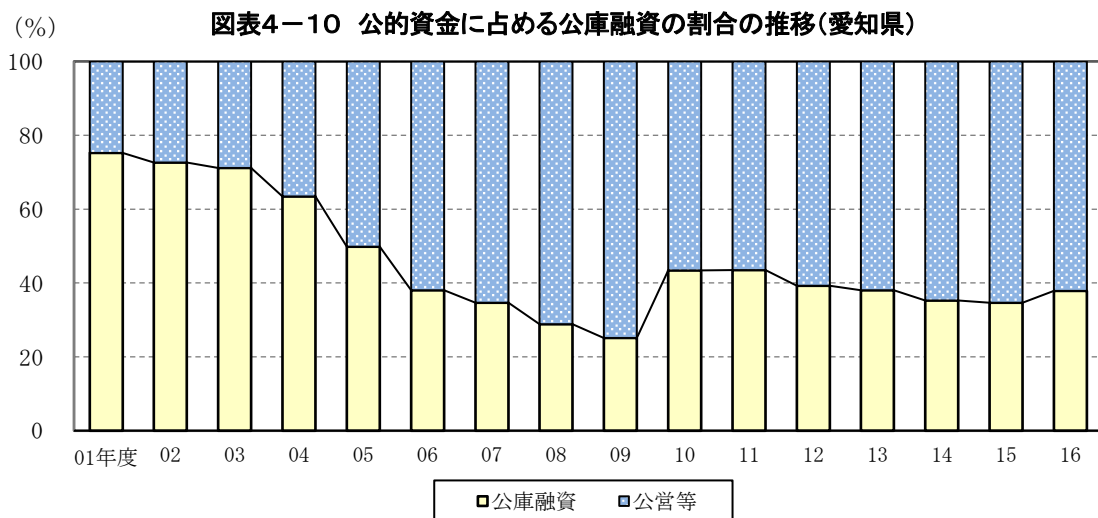
本県の新設住宅着工戸数を資金別にみると、民間資金による着工戸数は2007年度、08年度においては6万戸を上回っていたが、09年度から12年度にかけては5万戸を下回る水準で推移した。13年度には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があり、5年ぶりに5万戸を上回った。その後、駆け込み需要の反動減で再び5万戸を下回ったが、15年度から増加に転じ、16年度は対前年度比で4.5%増の52,999戸と2年連続で増加した。

一方、公的資金(公庫融資と公営等)による16年度の着工戸数は、同3.5%減の9,317戸であった。また、16年度の構成比をみると、民間資金による着工戸数は85.0%、公的資金による着工戸数は15.0%となり、15年度と比べると民間資金による着工戸数の割合が上昇した。

長年にわたり公的資金の大半を占めてきた公庫融資は、10年度(43.4%)、11年度(43.5%)と割合を上昇させた後、再び割合を低下させていたが、16年度は同3.1ポイント増の37.8%と5年ぶりの上昇となった。(図表4-9、4-10)。



資料:愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」

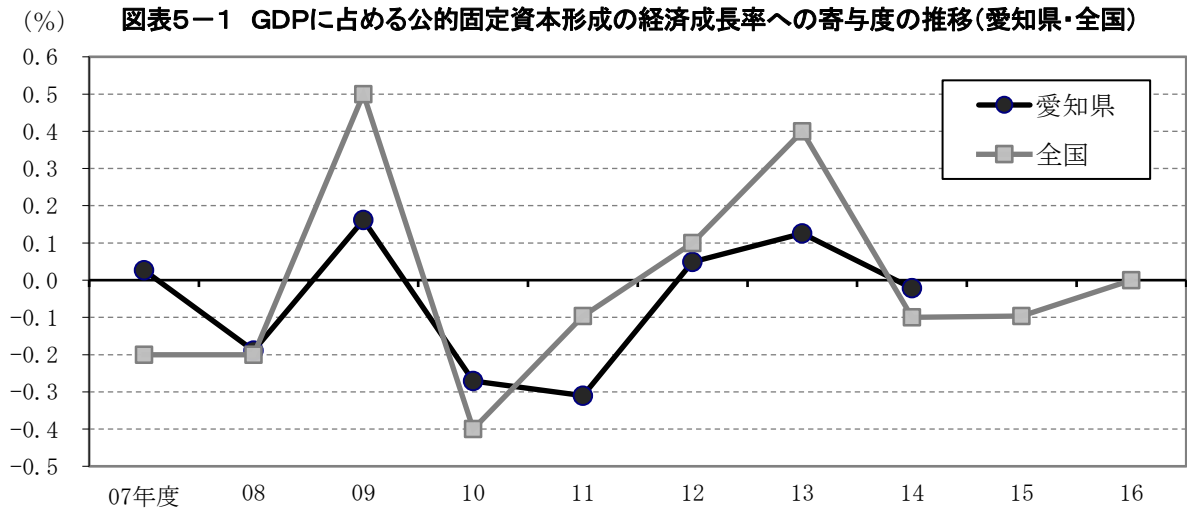


資料:愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」



## 5 減少が続く公共工事

公共工事は、社会資本形成の役割を担っており、国内総生産（GDP）に占める公的固定資本形成の経済成長率への寄与度をみると、全国では、マイナスが続いていたが、2009年度には大型経済対策の影響によりプラスとなった。続く10、11年度はマイナスとなったが、12年度には東北地方への復興関連事業により3年ぶりにプラスとなり、13年度も12年度に行われた緊急経済対策の大型補正予算の影響によりプラスであった。しかし、14、15年度は2年連続のマイナスとなった（図表5-1）。

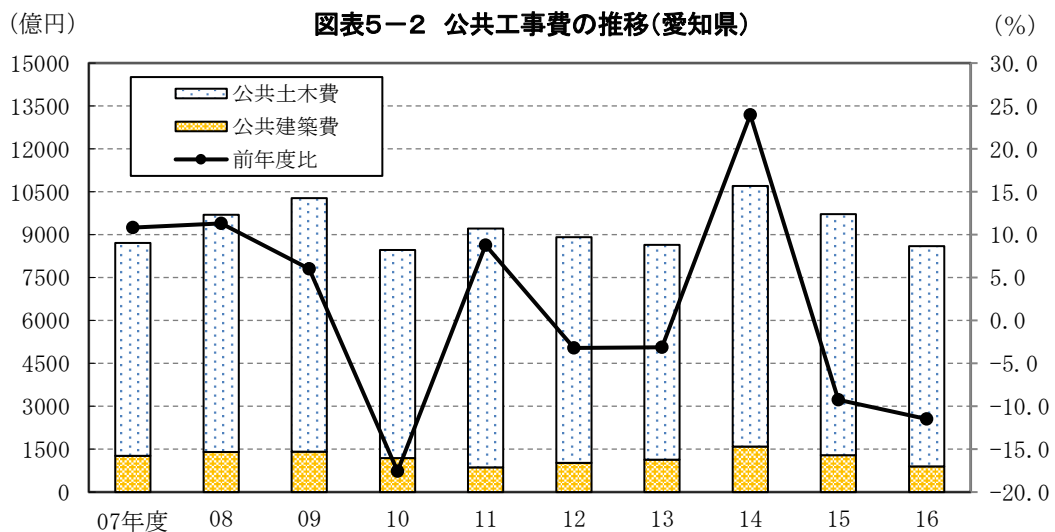


注) 愛知県:2005年固定基準年方式、全国:2011年基準連鎖方式  
資料:内閣府「国民経済計算」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

### (2年連続で減少した公共工事費)

2016年度の民間及び公共の土木建築工事を出来高ベースにより「建設総合統計年度報」(国土交通省)でみると、公共土木費と公共建築費の合計である公共工事費は、全国では20兆9215億円(前年度比△4.5%)と2年連続で減少した。

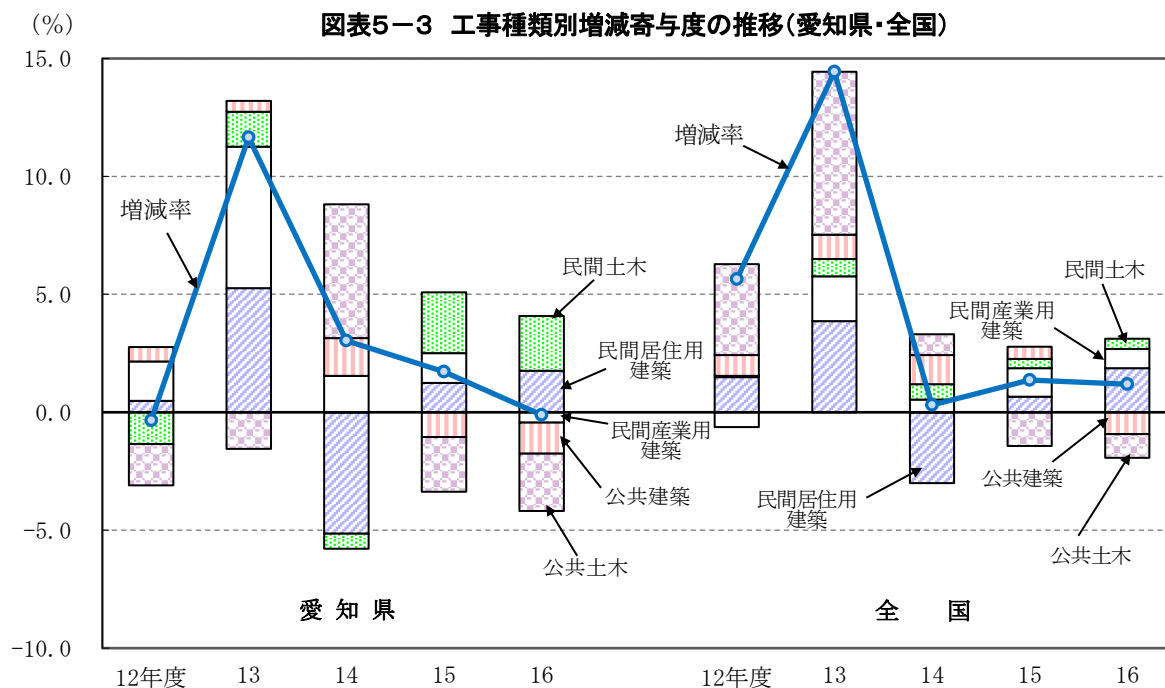
本県の公共工事費は、8603億円(同△11.5%)と2年連続で減少した。内訳は、公共土木費が7709億円(同△8.6%)、公共建築費は894億円(同△30.4%)でいずれも2年連続で減少した(図表5-2)。



資料:国土交通省「建設総合統計年度報」

増減寄与度を工事種別(民間分含む)で見ると、全国は、公共土木(△1.0%)、公共建築(△0.9%)は減少したが、民間居住用建築(1.9%)、民間産業用建築(0.8%)、民間土木(0.4%)が増加したことにより、全体では前年度比1.2%増と5年連続で増加した。

本県では、民間土木(2.3%)、民間居住用建築(1.8%)は増加したものの、公共土木(△2.4%)、公共建築(△1.3%)、民間産業用建築(△0.4%)が減少したため、民間を含む全体では前年度比0.1%減と4年ぶりの減少となった(図表5-3)。



資料:国土交通省「建設総合統計年度報」

16年度の全国の建設工事出来高に占める公共工事の比率をみると、前年度の42.9%から40.5%と低下した。愛知県の同比率は前年度の32.6%から28.9%に低下し、全国順位は公共工事比率の低い方から15年度は7番目であったが、16年度は4番目となった。

なお、公共工事の比率が低い都道府県は、首都圏を始め人口が多い地域が多くなっている(図表5-4)。

**図表5-4 公共工事比率(都道府県別)**

(2016年度)					(2015年度)				
順位	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県		順位	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県	
	都道府県名	比率(%)	都道府県名	比率(%)		都道府県名	比率(%)	都道府県名	比率(%)
1	埼玉県	22.4	岩手県	75.5	1	埼玉県	29.3	岩手県	77.4
2	栃木県	26.4	宮城県	66.1	2	栃木県	29.8	宮城県	66.6
3	岡山県	27.9	鳥取県	61.7	3	岡山県	30.0	高知県	63.3
4	愛知県	28.9	長崎県	60.8	4	大阪府	30.5	長崎県	62.5
5	広島県	29.0	北海道	57.9	5	神奈川県	31.3	和歌山県	62.1
6	滋賀県	29.8	高知県	57.8	6	千葉県	31.6	鳥取県	60.8
7	東京都	30.2	島根県	56.9	7	愛知県	32.6	島根県	59.9
8	神奈川県	30.3	秋田県	54.4	8	群馬県	32.9	北海道	59.8
9	大阪府	31.1	新潟県	54.3	9	東京都	33.1	福島県	58.2
10	千葉県	31.2	和歌山県	53.2	10	広島県	34.7	徳島県	57.0
			全国	40.5				全国	42.9

資料:国土交通省「建設総合統計年度報」

本県の公共工事（契約請負額）の全国シェアをみると、2004年度から09年度まで6年連続5%台で推移した後、10年度は4.57%と5%を割り込み、11年度は5.41%となったが、12年度から5年連続で5%を割り込み、16年度は4.31%となった。

16年度の上位都道府県は、1位が東京都（11.98%）、2位は北海道（6.78%）、3位は神奈川県（5.67%）、以下、福島県（5.01%）、宮城県（4.52%）の順となっており、愛知県（4.31%）は6位であった。上位10位は、15年度と比べて、順位は異なるが同じ都道府県となっている（図表5-5）。

図表5-5 公共工事の対全国シェア(都道府県別)

(2016年度)

順位	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	シェア(%)	都道府県名	シェア(%)
1	東京都	11.98	香川県	0.62
2	北海道	6.78	徳島県	0.63
3	神奈川県	5.67	滋賀県	0.66
4	福島県	5.01	奈良県	0.68
5	宮城県	4.52	富山県	0.70
6	愛知県	4.31	宮崎県	0.75
7	大阪府	3.71	島根県	0.81
8	岩手県	2.86	山梨県	0.82
9	千葉県	2.83	山形県	0.84
10	福岡県	2.80	鳥取県	0.84

(2015年度)

順位	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	シェア(%)	都道府県名	シェア(%)
1	東京都	10.50	奈良県	0.64
2	北海道	8.02	鳥取県	0.65
3	宮城県	5.36	大分県	0.67
4	神奈川県	4.94	滋賀県	0.69
5	福島県	4.24	佐賀県	0.74
6	愛知県	4.18	高知県	0.79
7	大阪府	3.86	山梨県	0.79
8	福岡県	3.40	徳島県	0.81
9	岩手県	3.35	宮崎県	0.85
10	千葉県	3.04	香川県	0.87

資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

16年度の公共工事のうち国の機関により実施された割合(国の機関への依存度)をみると、福井県(69.1%)、石川県(57.1%)、福島県(52.7%)、和歌山県(50.6%)の4県は、全国平均(35.3%)を大きく上回る50%超えとなっている。

16年度における愛知県の国の機関への依存度は、前年度の31.7%から17.6%に低下し、全国順位は国の機関への依存度の低い方から3番目で、全国平均の半分程度となっている(図表5-6)。

図表5-6 公共工事の国の機関への依存度(都道府県別)

(2016年度)

順位	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	依存度(%)	都道府県名	依存度(%)
1	福井県	69.1	栃木県	14.1
2	石川県	57.1	愛媛県	16.2
3	福島県	52.7	愛知県	17.6
4	和歌山県	50.6	岡山県	17.9
5	徳島県	49.4	広島県	19.5
6	北海道	48.2	青森県	20.2
7	熊本県	46.9	群馬県	20.4
8	岩手県	46.5	新潟県	21.6
9	三重県	42.6	富山県	22.0
10	山口県	42.4	奈良県	22.2
			全 国	35.3

(2015年度)

順位	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	依存度(%)	都道府県名	依存度(%)
1	山口県	62.1	群馬県	17.1
2	徳島県	60.2	栃木県	17.5
3	神奈川県	49.2	愛媛県	19.2
4	大阪府	47.9	青森県	19.8
5	石川県	45.8	富山県	20.8
6	山梨県	44.9	滋賀県	22.7
7	福井県	43.6	岡山県	24.7
8	奈良県	41.8	島根県	25.7
9	岐阜県	41.7	熊本県	26.1
10	福島県	38.8	佐賀県	26.3
30	愛知県	31.7	全 国	34.8

注1)「国の機関」とは、国、独立行政法人、政府関連企業等をいう。

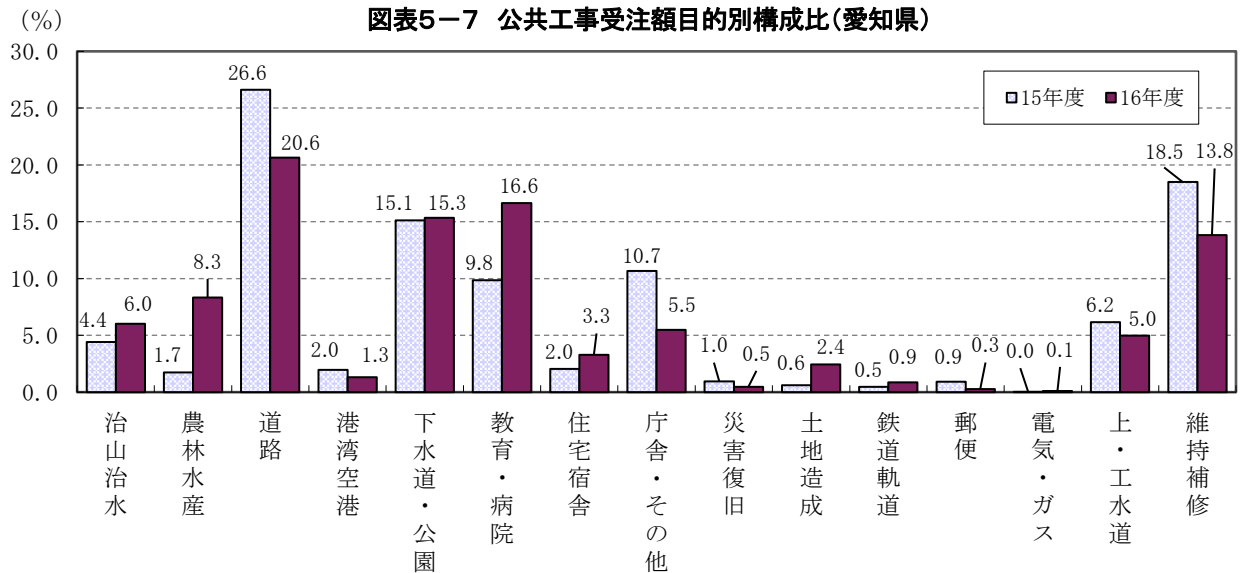
注2) 依存度は、公共工事の発注機関の中で国の機関が占める割合をいう。

資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

**(大きく増加した教育・病院)**

2016年度の本県の公共工事受注額を目的別構成比で見ると、道路が20.6%、教育・病院が16.6%、下水道・公園が15.3%、維持補修が13.8%となっており、この4費目で全体の3分の2程度を占めている。

15年度との比較では、教育・病院(6.8ポイント)、農林水産(6.6ポイント)など8費目の構成比が上昇したが、道路(△6.0ポイント)、庁舎・その他(△5.2ポイント)など7費目の構成比が低下した(図表5-7)。



資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

16年度の本県の公共工事受注額の対前年度増減率の寄与度を工事目的別にみると、増加に寄与した主なものは教育・病院(7.8%)、農林水産(7.1%)などとなっている。逆に減少に寄与したものは、庁舎・その他(△4.9%)、道路(△4.8%)などであったが、全体では5.9%増となった。

なお、15年度に減少に寄与した教育・病院は、16年度は大きく増加に寄与している(図表5-8)。

**図表5-8 公共工事受注額工事目的別増減寄与度(愛知県)**

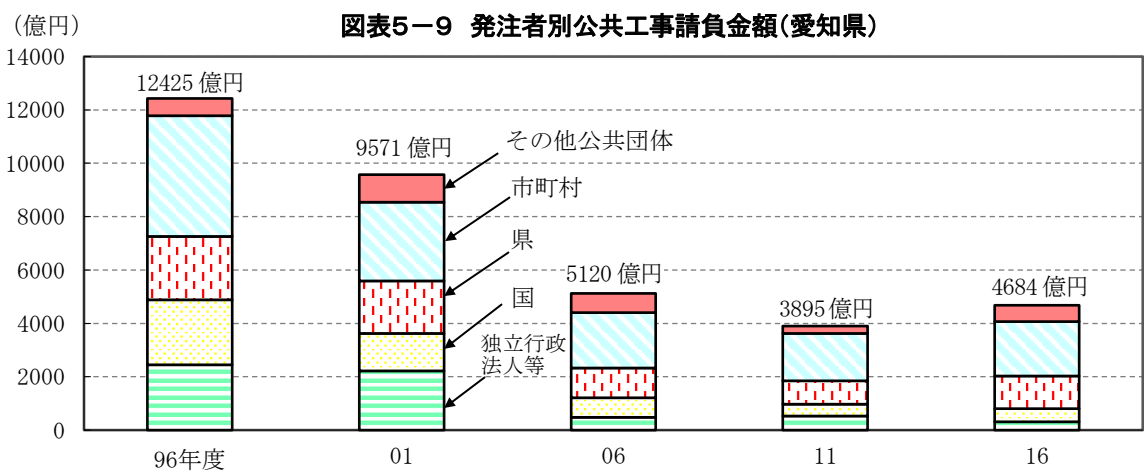
(2016年度)				(2015年度)			
費目	寄与度(%)	費目	寄与度(%)	費目	寄与度(%)	費目	寄与度(%)
治山治水	2.0	災害復旧	△ 0.5	治山治水	△ 2.0	災害復旧	0.4
農林水産	7.1	土地造成	2.0	農林水産	△ 3.1	土地造成	△ 0.9
道 路	△ 4.8	鉄道軌道	0.4	道 路	△ 0.7	鉄道軌道	0.0
港湾空港	△ 0.6	郵 便	△ 0.6	港湾空港	0.5	郵 便	0.7
下水道・公園	1.1	電気・ガス	0.1	下水道・公園	△ 1.5	電気・ガス	0.0
教育・病院	7.8	上・工水道	△ 0.9	教育・病院	△ 9.5	上・工水道	△ 1.9
住宅宿舎	1.4	維持補修	△ 3.9	住宅宿舎	△ 0.4	維持補修	△ 2.8
庁舎・その他	△ 4.9	合 計	5.9	庁舎・その他	1.8	合 計	△ 19.6

資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

**(増加傾向にある公共工事請負金額)**

2016年度の本県における公共工事の発注状況を、東日本建設業保証株式会社の「愛知県内の前払金保証取扱高」からみると、公共工事請負金額は4684億円と10年前の約91%、20年前の約38%の水準であるが、5年前との比較では20%増となっている。

これを発注者別にみると、市町村は2048億円、県は1223億円、国は494億円、独立行政法人等は306億円、その他公共的団体は613億円となっている(図表5-9)。



資料: 東日本建設業保証株式会社「愛知県内の前払金保証取扱高」

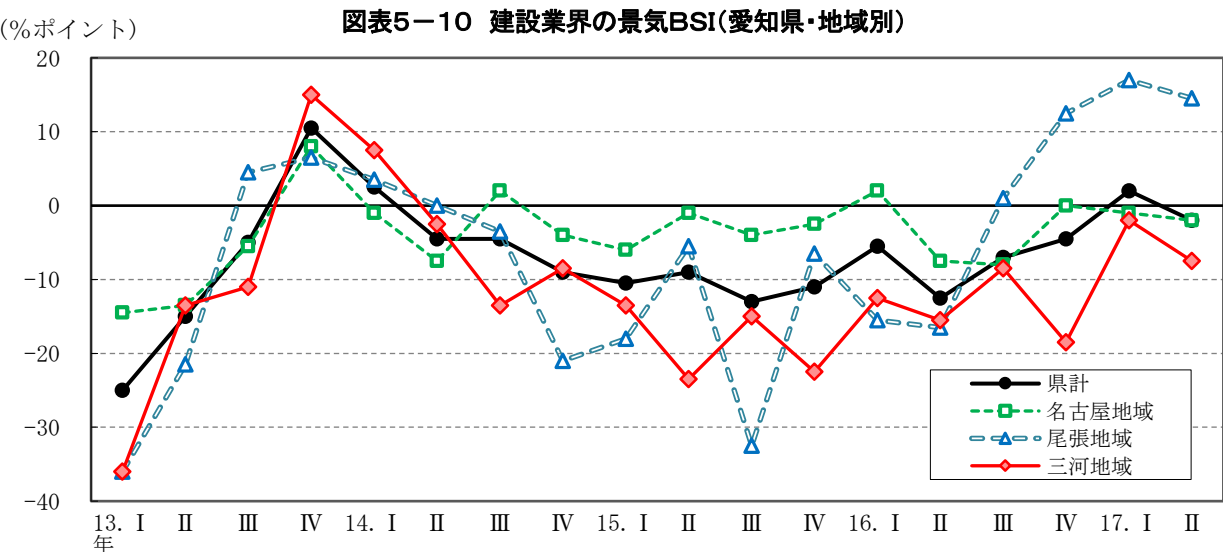
(景気BSIは改善の兆しをみせる建設業界)

東日本建設業保証株式会社の「建設業景況調査(愛知県版)」結果によると、景気BSI(Business Survey Index)の県計は、2006年10-12月期から13年1-3月期までマイナス20%ポイントを下回る状態が続いたが、4-6月期に改善の兆しを見せ始め、10-12月期にはプラスに転じた。その後、14年4-6月期には再びマイナスとなっていたが、17年1-3月期にはプラスに転じる(2.0%ポイント)など改善の兆しを見せている。

名古屋地域は、07年7-9月期から12年10-12月期までマイナス20%ポイントを下回る状態が続いたが、13年1-3月期に改善の兆しを見せ始め、10-12月期にはプラスに転じた。その後、再びマイナスとなり、14年7-9月期及び16年1-3月期には一時プラスとなったが、16年4-6月期(△7.5%ポイント)はマイナスとなっている。ただ、16年10-12月期には、0.0%ポイントとなるなど改善の兆しを見せている。

尾張地域は、マイナス20%ポイントを下回る状態が続いたが、13年7-9月期にはプラスに転じた。14年7-9月期には再びマイナスとなり、16年4-6月期(△16.5%ポイント)までマイナスが続いていたが、その後、プラスに転じ、改善している。

三河地域は、マイナス20%ポイントを下回る状態が続いたが、13年4-6月期に改善の兆しを見せ始め、10-12月期にはプラスに転じた。14年4-6月期には再びマイナスとなり、最近では改善してはいるが、17年4-6月期までマイナスが続いている(図表5-10)。



注1)「%ポイント」は、構成百分比(%)同士の差を示す単位である。  
 注2) 景気BSI=(前期に比べ、業況が「良い」-「悪い」の企業の割合)/2  
 資料: 東日本建設業保証株式会社「建設業景況調査」

## 6 足踏みが続く個人消費

2016年の全国の個人消費は、先行き不透明感などが影響し、前年に引き続き低調に推移した。

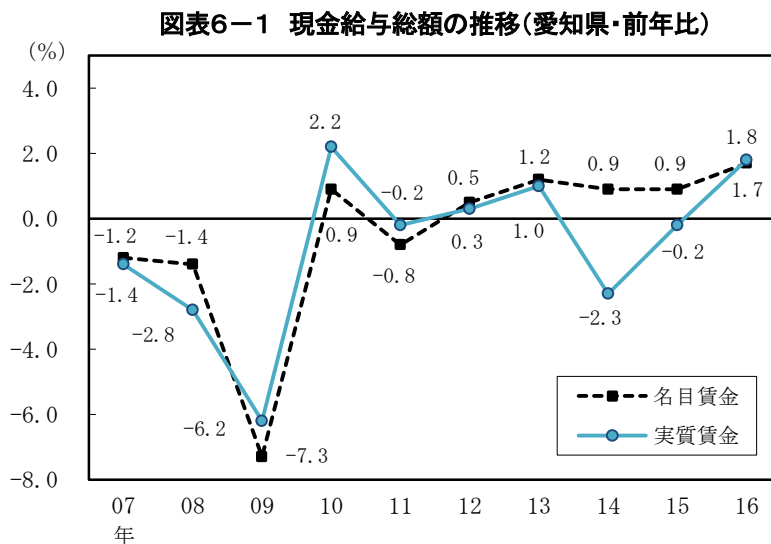
本県の状況をみると、1人当たりの名目賃金は5年連続、実質賃金は3年ぶりに前年を上回り、増加率では5年ぶりに実質賃金が名目賃金を上回った。また、1世帯（名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）当たりの消費支出は前年を上回ったものの、実収入、非消費支出及び可処分所得は下回った。

百貨店・スーパーの販売額をみると、百貨店は2年連続前年を下回り、スーパーは3年連続で上回るなど、合計額では4年ぶりに前年を下回った。また、乗用車販売台数は、2年ぶりに前年を上回った。

旅行業取扱額は、海外旅行は4年連続、国内旅行は2年ぶりに前年度を下回り、全体でも2年ぶりに下回った。

### （賃金増加、5年ぶりに実質賃金が名目賃金を上回る）

個人消費に影響を与える賃金の動向について、毎月勤労統計調査地方調査の結果をみると、本県における2016年の常用労働者1人当たり平均月間現金給与総額（名目・事業所規模5人以上）は343,316円で、前年比で1.7%の増加となった。また、名目賃金から物価変動分を除いた実質賃金は同1.8%の増加となり、3年ぶりに名目賃金、実質賃金とも増加し、増加率では5年ぶりに実質賃金が名目賃金を上回った（図表6-1）。



資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

### （3年ぶりに増加した名古屋市の消費支出）

家計調査の結果（全国・名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）から、2016年の1世帯当たり年平均1か月間の収入・支出の状況をみると、全国では、世帯員全員の現金収入の合計である実収入は前年比0.2%増の526,973円で2年連続して増加し、直接税や社会保険料等の非消費支出は同0.1%減の98,276円で2年ぶりに減少した。実収入から非消費支出を引いた可処分所得は同0.3%増の428,697円となり、2年連続して増加した。

一方、名古屋市では、実収入は前年比7.9%減の507,307円で2年ぶりに減少し、非消費支出は同1.7%減の101,391円で、2年ぶりに減少した。可処分所得は同9.3%減の405,916円となり、2年ぶりに減少した。

また、同調査から1世帯当たり年平均1か月間の消費支出をみると、全国では、前年比1.8%減の309,591円と3年連続して減少し、名古屋市では、同7.5%増の317,395円と3年ぶりに増加した（図表6-2）。

図表6-2 1世帯当たり1か月間の収入と支出の推移  
(名古屋市・全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(円)

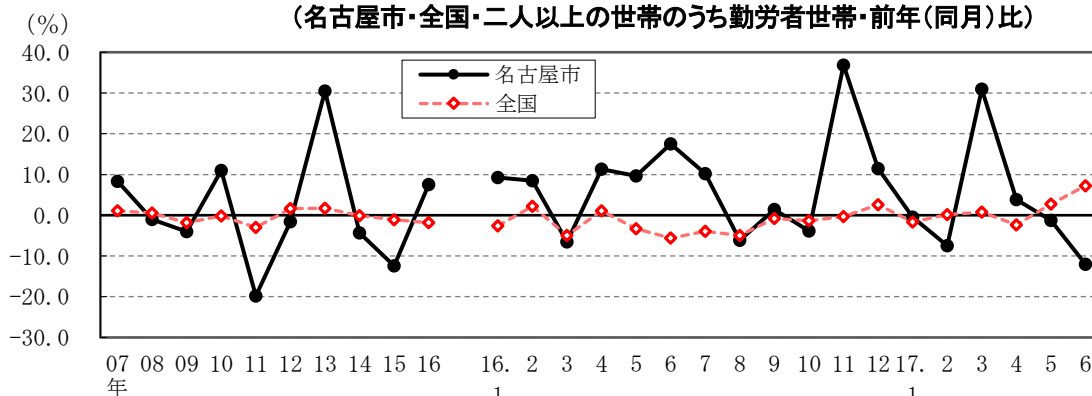
		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	前年比(%) (2015/2016)
全国	実収入	518,506	523,589	519,761	525,669	526,973	0.2
	消費支出	313,874	319,170	318,755	315,379	309,591	△ 1.8
	非消費支出	93,501	97,457	96,221	98,398	98,276	△ 0.1
	可処分所得	425,005	426,132	423,541	427,270	428,697	0.3
名古屋市	実収入	474,852	598,998	510,944	550,727	507,307	△ 7.9
	消費支出	269,922	352,167	336,989	295,222	317,395	7.5
	非消費支出	78,644	122,663	100,260	103,195	101,391	△ 1.7
	可処分所得	396,207	476,335	410,684	447,532	405,916	△ 9.3

資料:総務省統計局「家計調査」

名古屋市の消費支出の推移をみると、13年は大きく増加し、14年、15年は2年連続して減少したものの、16年には増加となった。

16年1月以降の月別の推移をみると、16年1月、2月、4月から7月、9月、11月、12月、17年3月、4月は前年同月比で上回ったものの、他の月では前年を下回った(図表6-3)。

図表6-3 消費支出の推移  
(名古屋市・全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯・前年(同月)比)

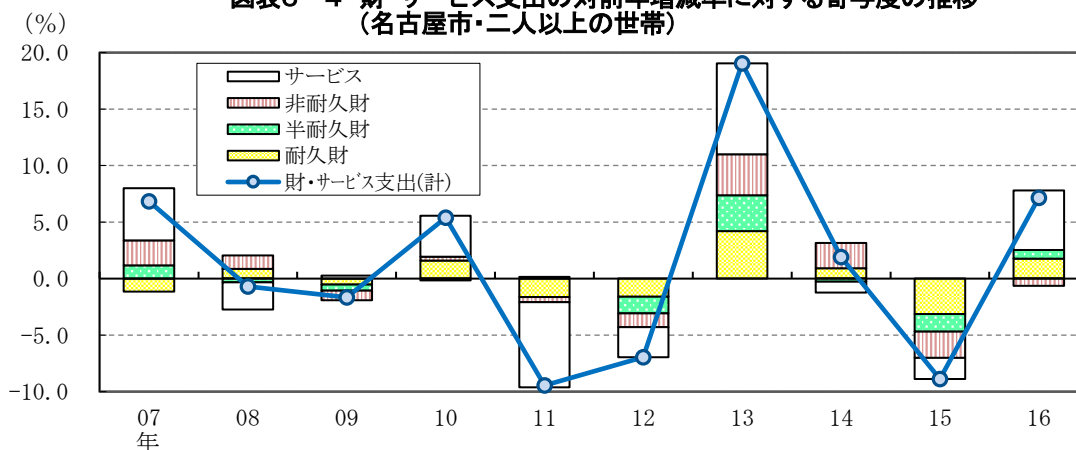


資料:総務省統計局「家計調査」

(消費支出の区分別推移)

家計調査の結果から、名古屋市(二人以上の世帯)における消費支出の対前年増減率に対する寄与度を区分別にみると、16年は、非耐久財を除き、耐久財、半耐久財、サービスのいずれも増加した。耐久財は前年比1.8%増、半耐久財は同0.8%増、非耐久財は同0.6%減、サービスは同5.3%増だった(図表6-4)。

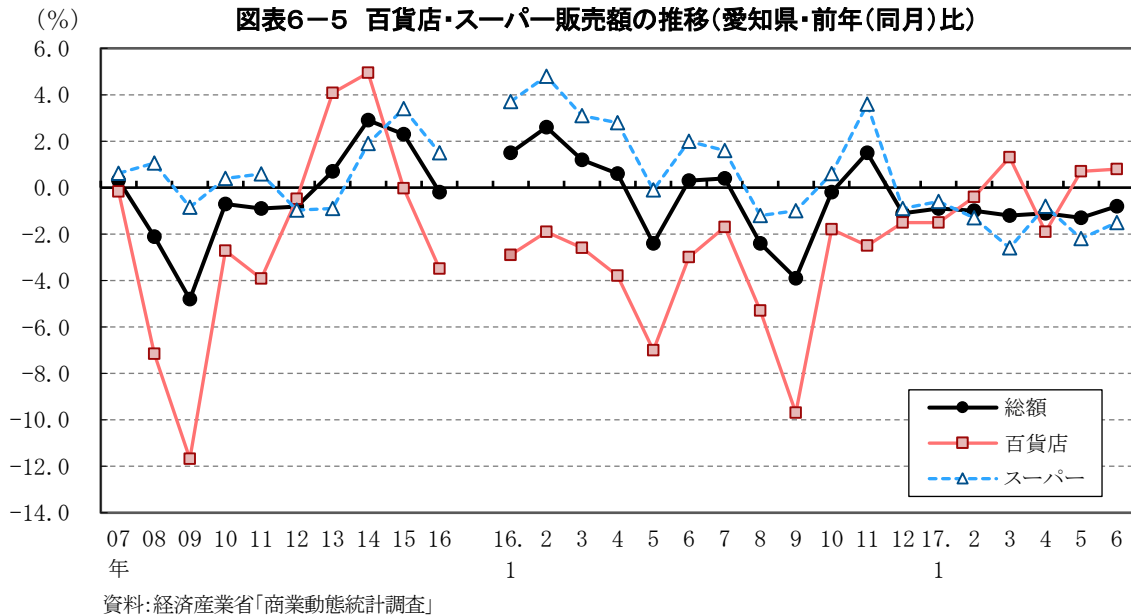
図表6-4 財・サービス支出の対前年増減率に対する寄与度の推移  
(名古屋市・二人以上の世帯)



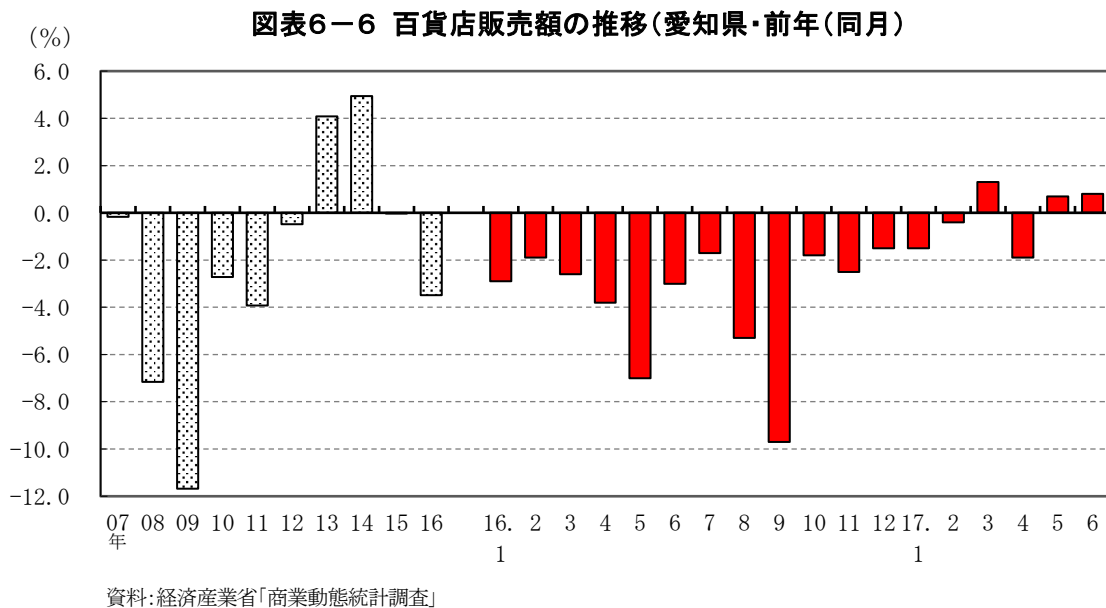
資料:総務省統計局「家計調査」

(販売額、百貨店は2年連続減少、スーパーは3年連続増加)

商業動態統計調査の結果から、2016年の愛知県内の百貨店及びスーパーの販売額についてみると、百貨店では前年比3.5%減(16426百万円減)と2年連続して減少し、スーパーでは、同1.5%増と3年連続の増加となり、全体では同0.2%減と4年ぶりの減少となった(図表6-5)。



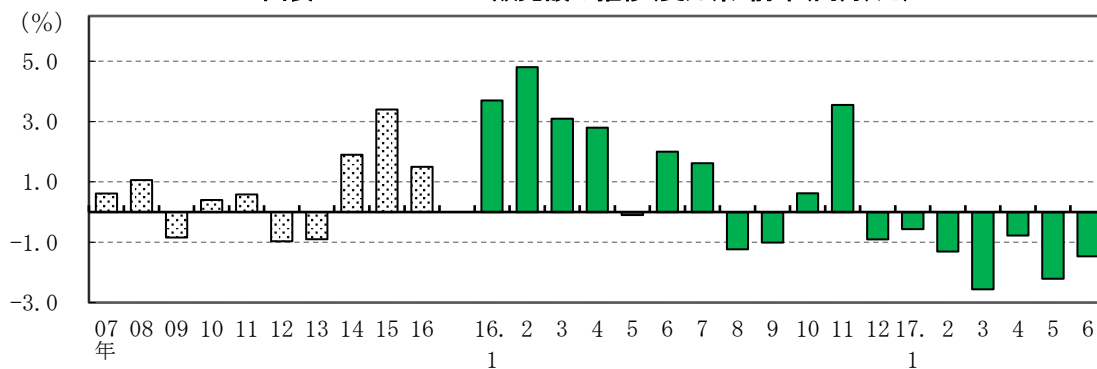
百貨店販売額の月別の推移をみると、16年は、年間を通じて前年同月と比べ減少し、特に9月は9.7%減と、10%近い落ち込みとなった。17年になると、1月、2月及び4月は前年同月と比べ減少したものの、3月、5月及び6月は増加し、僅かながらではあるものの回復の兆しがみられた(図表6-6)。





スーパー販売額の月別の推移をみると、16年は、5月、8月、9月及び12月は前年同月と比べ減少したものの、それ以外の月は増加となった。17年になると、1月から6月まで緩やかに減少しており、足踏み状態となっている（図表6-7）。

図表6-7 スーパー販売額の推移(愛知県・前年(同月)比)



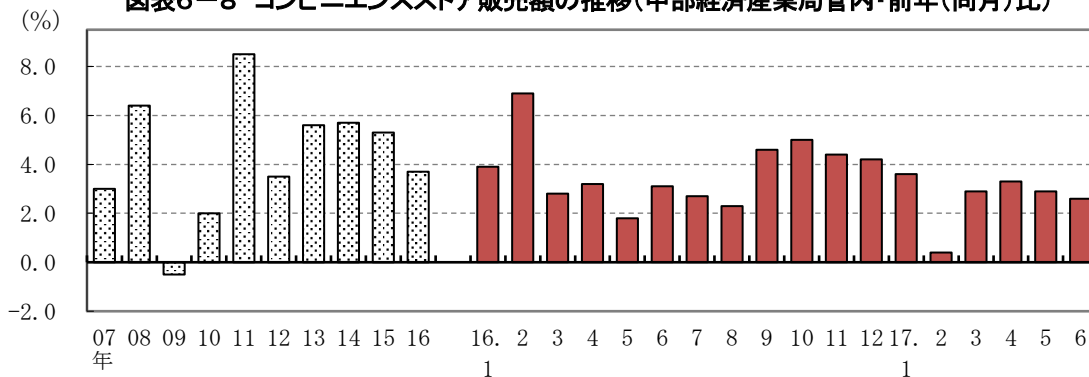
資料:経済産業省「商業動態統計調査」

(7年連続で増加したコンビニエンスストア販売額)

2016年の中部経済産業局管内(愛知県、富山県、石川県、岐阜県、三重県)のコンビニエンスストアの販売額は、前年比3.7%増と7年連続で増加した。

月別の推移をみると、16年は年間を通して、17年になっても概ね好調に推移した(図表6-8)。

図表6-8 コンビニエンスストア販売額の推移(中部経済産業局管内・前年(同月)比)

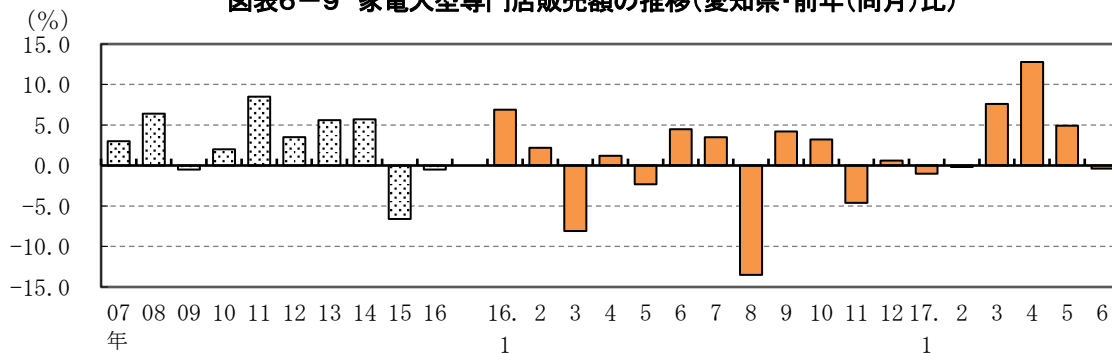


資料:経済産業省中部経済産業局「管内商業動態統計概況」

(家電大型専門店販売額の推移)

家電大型専門店の2016年の販売額は、前年比0.5%の減少だった。月別の推移をみると、3月、5月、8月、11月は前年と比べて減少したものの、他の月では前年を上回った。17年になってからは、1月、2月、6月は前年とほぼ同じであったが、3月から5月は前年を上回った(図表6-9)。

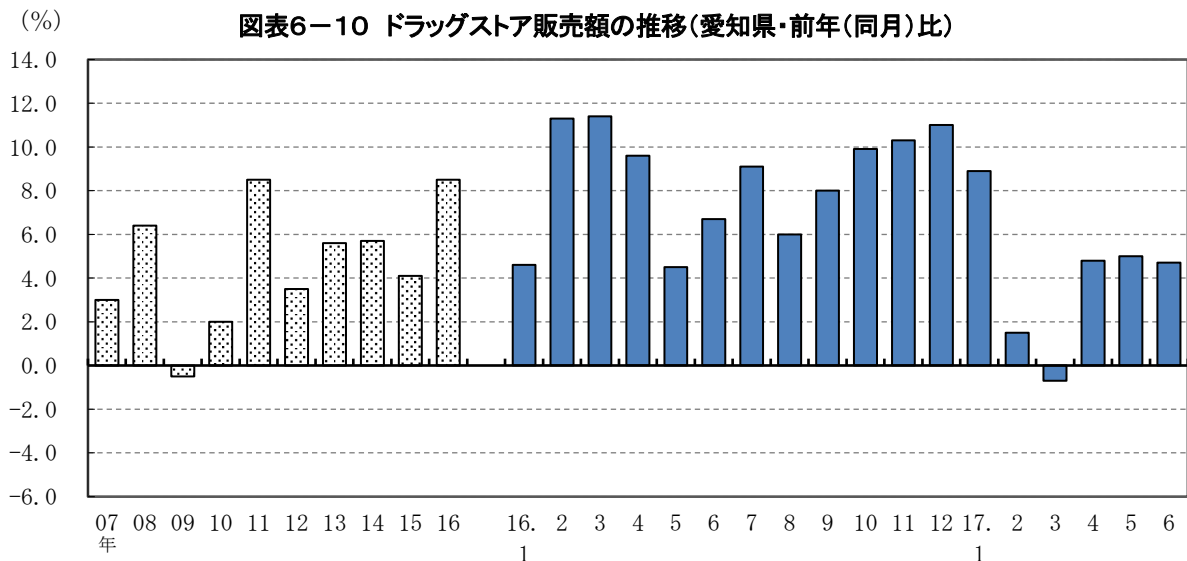
図表6-9 家電大型専門店販売額の推移(愛知県・前年(同月)比)



資料:経済産業省「商業動態統計調査」

(ドラッグストア販売額の推移)

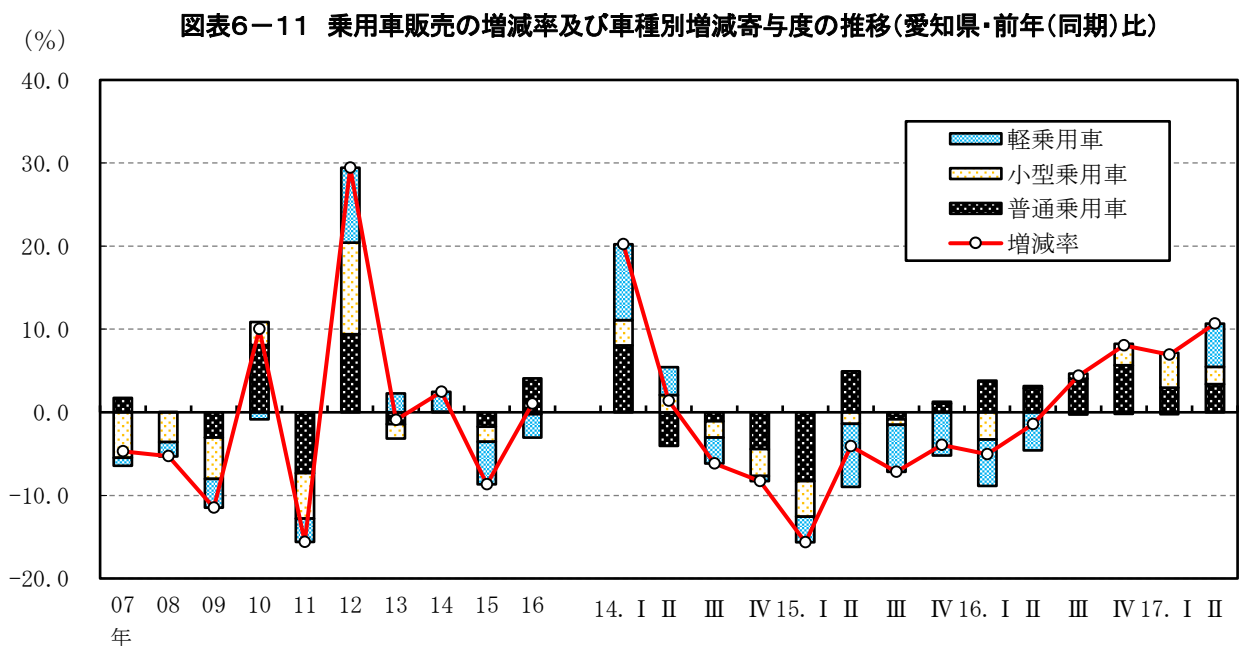
2016年の愛知県内のドラッグストアの販売額は、前年比8.5%の増加だった。月別の推移をみると、年間を通じていずれの月も前年に比べ増加した。17年になってからは、3月を除き、1月から6月は前年よりも増加した(図表6-10)。



(2年ぶりに増加した乗用車販売)

2016年の愛知県内の乗用車販売台数(軽乗用車を含む)は、前年比1.0%増と2年ぶりに増加した。普通乗用車は同10.8%の増加となったものの、小型乗用車は同0.6%減、軽乗用車は同9.9%減と、いずれも2年連続して減少した。

四半期別にみると、16年1-3月期から4-6月期までは前年同期比減であったが、7-9月期から17年4-6月期までは増加した(図表6-11)。

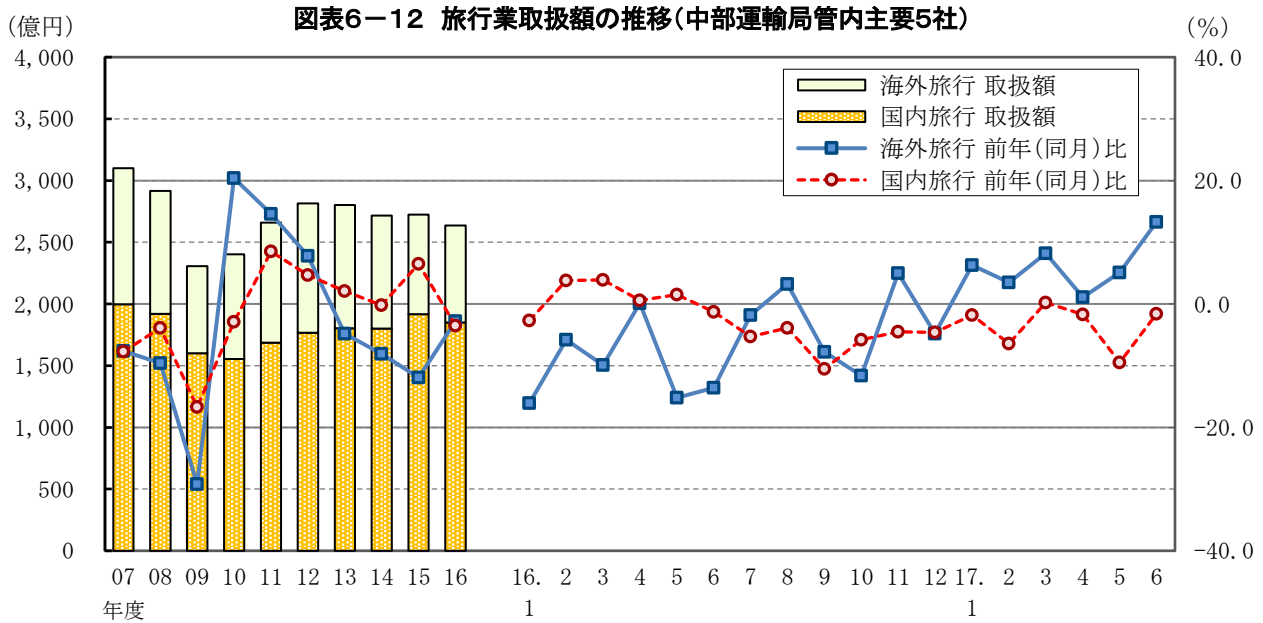


**(2年ぶりに減少した旅行業取扱額)**

中部運輸局管内（愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、福井県）における旅行代理店主要5社の旅行業取扱額をみると、2016年度は、海外旅行が前年度比2.8%減と4年連続で減少し、国内旅行は同3.5%減と2年ぶりに減少した。海外・国内を合わせた旅行業取扱額全体では同3.3%減と2年ぶりに減少した。

海外旅行は、16年は、4月、8月、11月を除いて、前年同月と比べ減少したが、17年になると6月まで前年同月と比べ増加した。

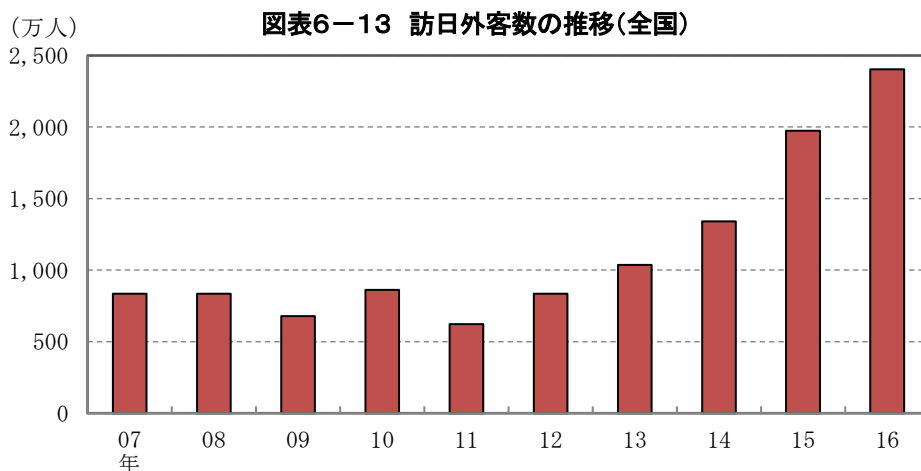
一方、国内旅行は、16年は、2月から5月までは前年同月と比べ増加したが、それ以外の月は減少となった。17年になっても3月を除いて減少となった（図表6-12）。



資料:国土交通省中部運輸局「中部地方における運輸の動き」

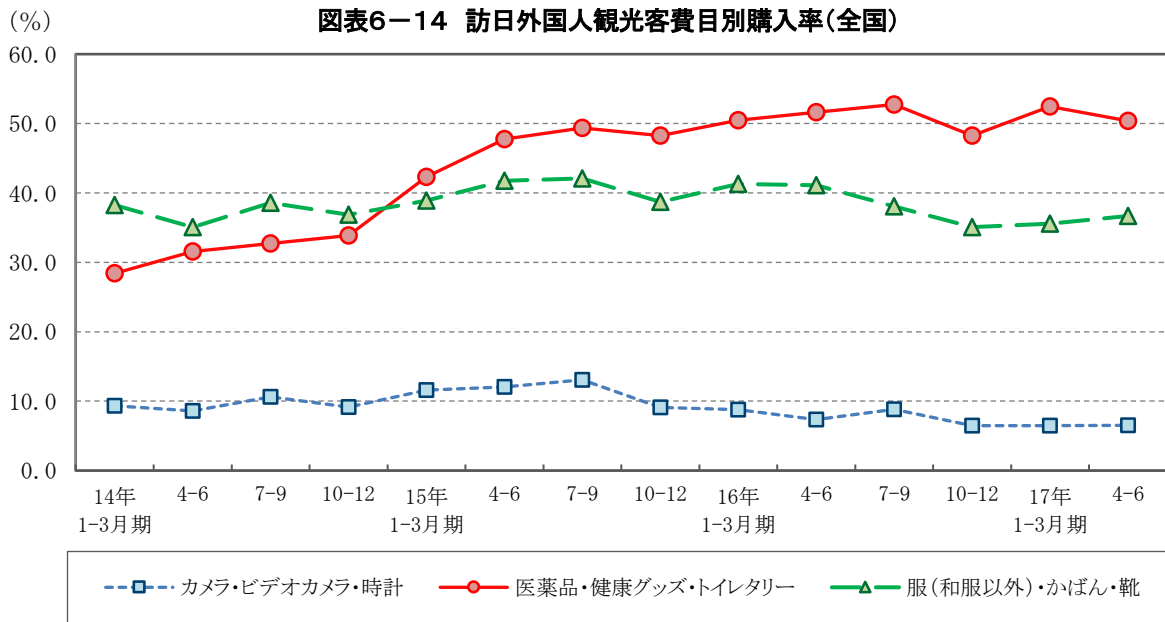
**(訪日外国人観光客の消費)**

全国の訪日外客数は年々増加を続け、2016年は2403万9700人となった（図表6-13）。



資料:日本政府観光局「訪日外客数」

全国の訪日外国人観光客の費目別支出をみると、「医薬品・健康グッズ・トイレタリー」の購入率が上昇傾向を示した（図表6－14）。



**(緩やかな回復傾向にある個人消費)**

内閣府の消費総合指数から愛知県の消費の動きをみると、2016年は、2月は前年を下回ったものの、それ以外の月においては前年を上回った。17年になると、1月から5月までは前年を上回ったものの、6月は前年を若干下回った（図表6－15）。

